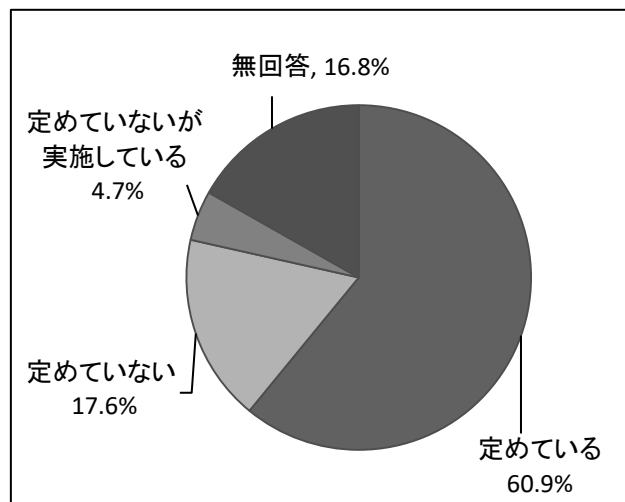
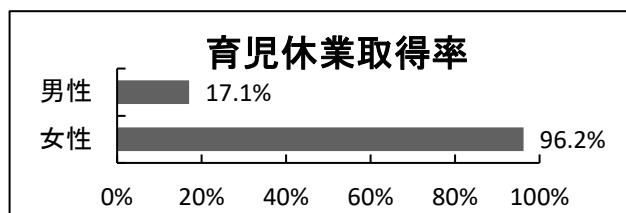


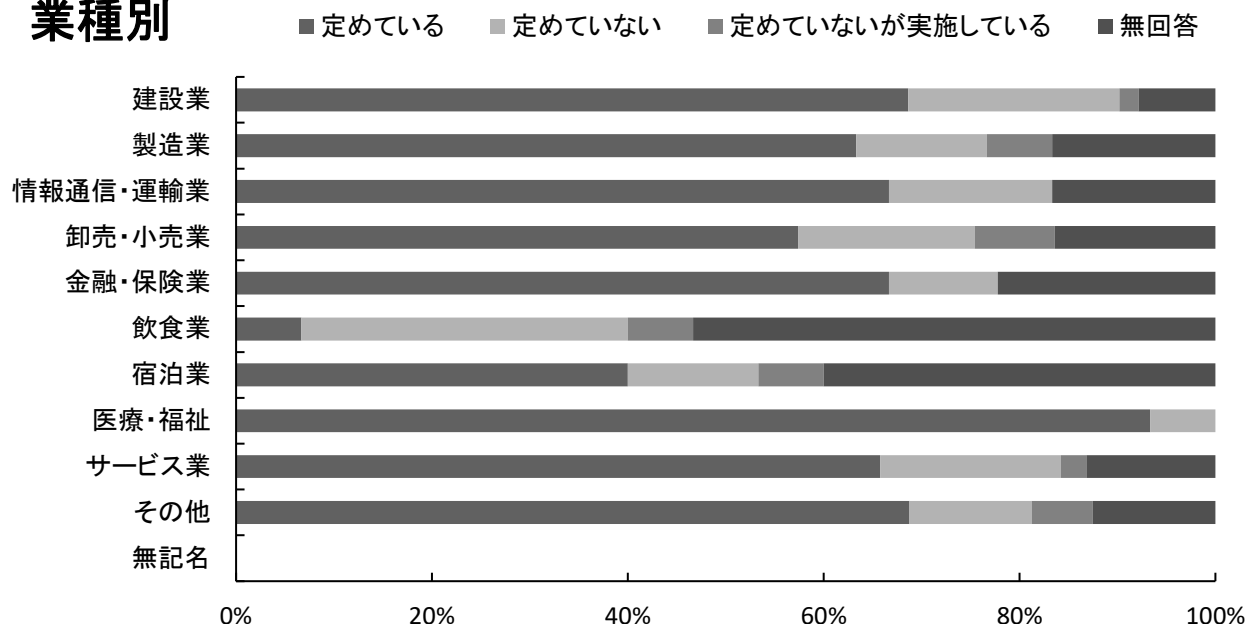
育児休業制度を定めている事業所の割合は、全体の60.9%（256社中156社）を占めている。また、男性の育児休業取得率は17.1%（82人中14人）、女性の育児休業取得率は96.2%（79人中76人）となっている。

業種別では、「医療・福祉」において育児休業制度を定めている事業所の割合が93.3%（15社中14社）と最も高い。

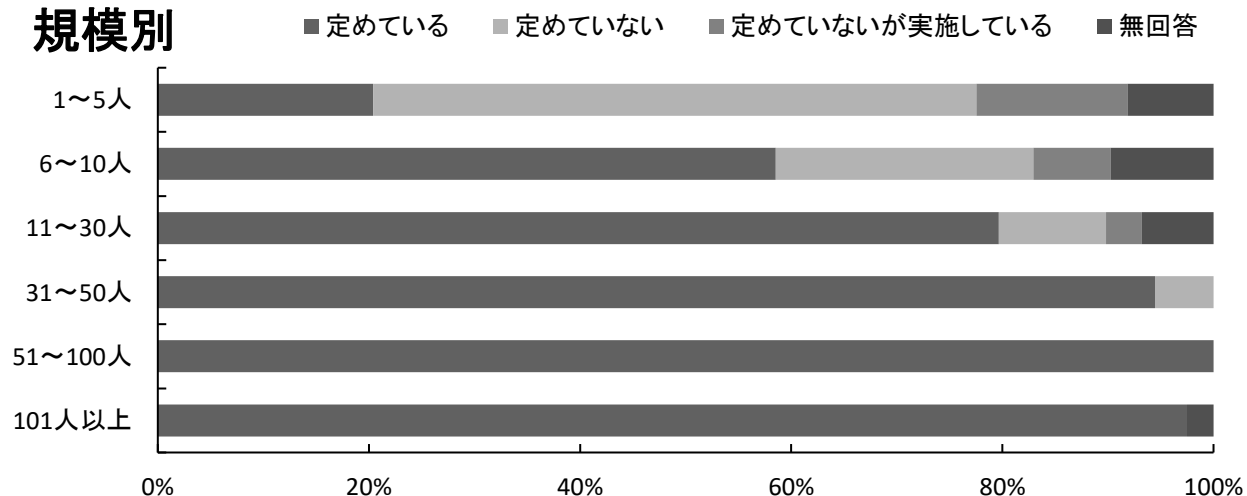
規模別でみると、従業員数「51～100人」の全ての事業所において育児休業制度が定められている。



業種別



規模別



23-1 育児休業制度の有無

育児休業制度の有無（％）

	定めている	定めていない	定めていない が実施してい る	無回答
全 体	60.9%	17.6%	4.7%	16.8%

育児休業制度取得率（％）

	男性	女性
育児休業制度取得率	17.1%	96.2%

育児休業制度の有無（社）

	定めている	定めていない	定めていない が実施してい る	無回答	全 体
全 体	156社	45社	12社	43社	256社

育児休業制度取得者（人）

	男性		女性	
	対象者	取得者	対象者	取得者
育児休業制度取得	82人	14人	79人	76人

業種別 育児休業制度の有無（％）

業種別	定めている	定めていない	定めていない が実施してい る	無回答
建設業	68.6%	21.6%	2.0%	7.8%
製造業	63.3%	13.3%	6.7%	16.7%
情報通信・運輸業	66.7%	16.7%		16.7%
卸売・小売業	57.4%	18.0%	8.2%	16.4%
金融・保険業	66.7%	11.1%		22.2%
飲食業	6.7%	33.3%	6.7%	53.3%
宿泊業	40.0%	13.3%	6.7%	40.0%
医療・福祉	93.3%	6.7%		
サービス業	65.8%	18.4%	2.6%	13.2%
その他	68.8%	12.5%	6.3%	12.5%
無記名				

業種別 育児休業制度の有無（社）

業種別	定めている	定めていない	定めていない が実施してい る	無回答	全 体
建設業	35社	11社	1社	4社	51社
製造業	19社	4社	2社	5社	30社
情報通信・運輸業	4社	1社		1社	6社
卸売・小売業	35社	11社	5社	10社	61社
金融・保険業	6社	1社		2社	9社
飲食業	1社	5社	1社	8社	15社
宿泊業	6社	2社	1社	6社	15社
医療・福祉	14社	1社			15社
サービス業	25社	7社	1社	5社	38社
その他	11社	2社	1社	2社	16社
無記名					
合 計	156社	45社	12社	43社	256社

規模別 育児休業制度の有無（％）

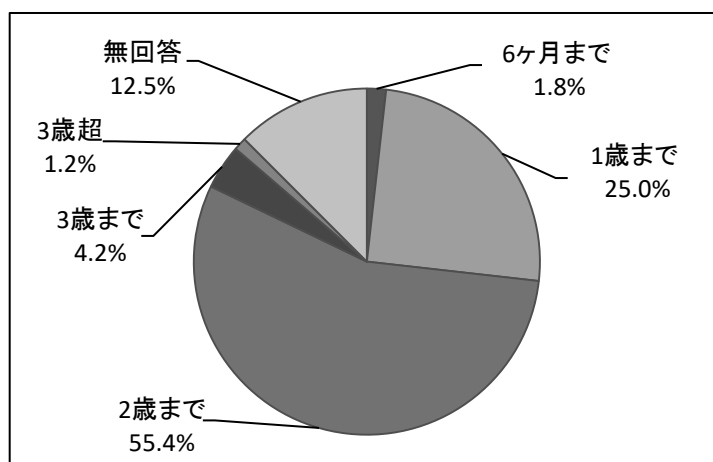
規模別	定めている	定めていない	定めていない が実施してい る	無回答
1～5人	20.4%	57.1%	14.3%	8.2%
6～10人	58.5%	24.4%	7.3%	9.8%
11～30人	79.7%	10.2%	3.4%	6.8%
31～50人	94.4%	5.6%		
51～100人	100.0%			
101人以上	97.5%			2.5%

規模別 育児休業制度の有無（社）

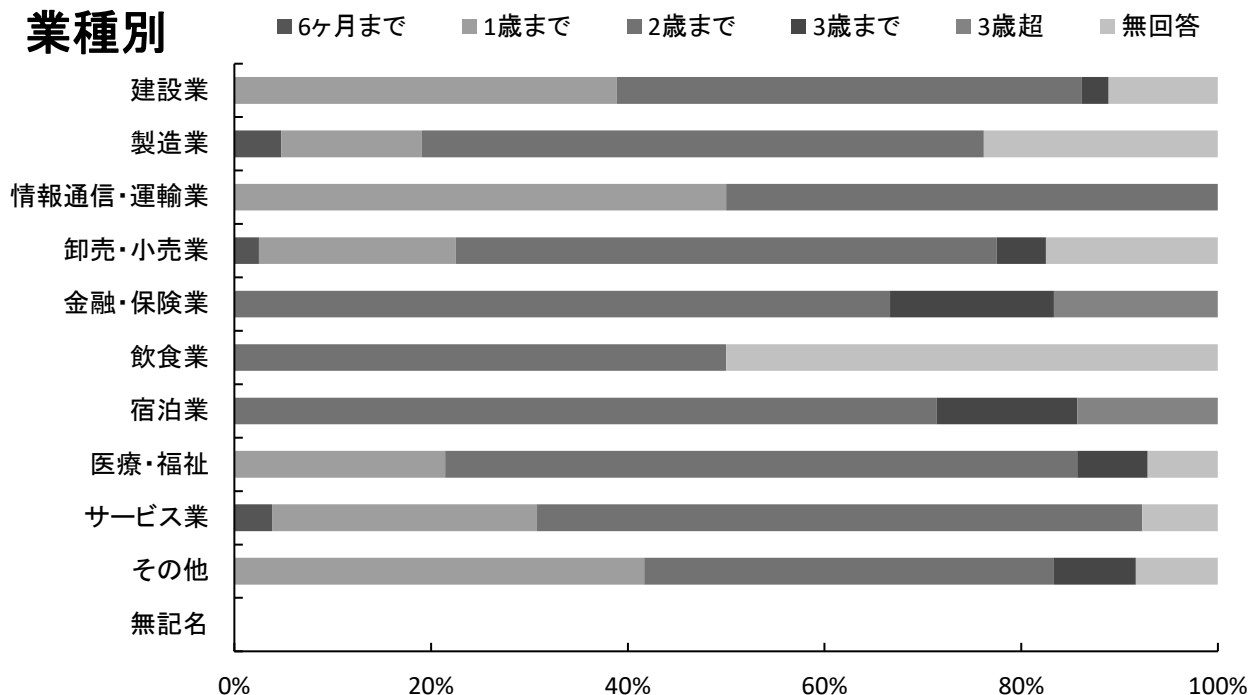
規模別	定めている	定めていない	定めていない が実施してい る	無回答	全 体
1～5人	10社	28社	7社	4社	49社
6～10人	24社	10社	3社	4社	41社
11～30人	47社	6社	2社	4社	59社
31～50人	17社	1社			18社
51～100人	19社				19社
101人以上	39社			1社	40社
合 計	156社	45社	12社	13社	226社

育児休業取得時の最長休業期間を「2歳まで」としている事業所の割合が最も高く、全体の55.4%（168社中93社）となっている。

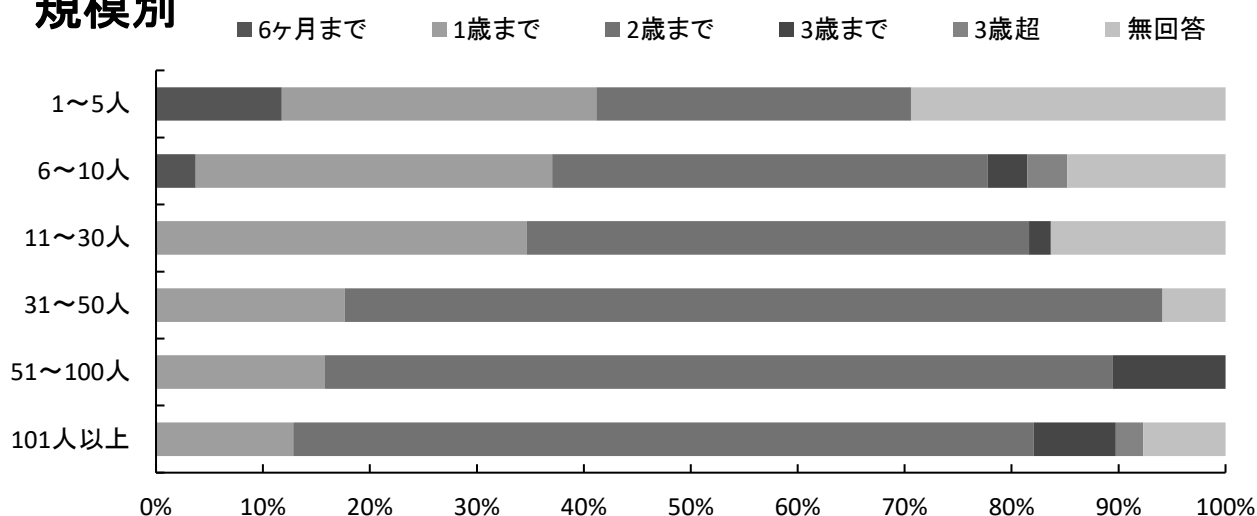
業種別、規模別でみても、各業種、規模において育児休業の最長期間を「1歳まで」、「2歳まで」としている事業所の割合が高い。事業所の業種や規模によって、育児休業の最長期間を「3歳まで」や「3歳超」と長期間に定めている事業所もみられる。



業種別



規模別



23-2 育児休業取得時の最長休業期間

育児休業取得時の最長休業期間（％）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全 体	1.8%	25.0%	55.4%	4.2%	1.2%	12.5%

育児休業取得時の最長休業期間（社）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
全 体	3社	42社	93社	7社	2社	21社	168社

業種別 育児休業取得時の最長休業期間（％）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業		38.9%	47.2%	2.8%		11.1%
製造業	4.8%	14.3%	57.1%			23.8%
情報通信・運輸業		50.0%	50.0%			
卸売・小売業	2.5%	20.0%	55.0%	5.0%		17.5%
金融・保険業			66.7%	16.7%	16.7%	
飲食業			50.0%			50.0%
宿泊業			71.4%	14.3%	14.3%	
医療・福祉		21.4%	64.3%	7.1%		7.1%
サービス業	3.8%	26.9%	61.5%			7.7%
その他		41.7%	41.7%	8.3%		8.3%
無記名						

業種別 育児休業取得時の最長休業期間（社）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
建設業		14社	17社	1社		4社	36社
製造業	1社	3社	12社			5社	21社
情報通信・運輸業		2社	2社				4社
卸売・小売業	1社	8社	22社	2社		7社	40社
金融・保険業			4社	1社	1社		6社
飲食業			1社			1社	2社
宿泊業			5社	1社	1社		7社
医療・福祉		3社	9社	1社		1社	14社
サービス業	1社	7社	16社			2社	26社
その他		5社	5社	1社		1社	12社
無記名							
合 計	3社	42社	93社	7社	2社	21社	168社

規模別 育児休業取得時の最長休業期間（％）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1～5人	11.8%	29.4%	29.4%			29.4%
6～10人	3.7%	33.3%	40.7%	3.7%	3.7%	14.8%
11～30人		34.7%	46.9%	2.0%		16.3%
31～50人		17.6%	76.5%			5.9%
51～100人		15.8%	73.7%	10.5%		
101人以上		12.8%	69.2%	7.7%	2.6%	7.7%

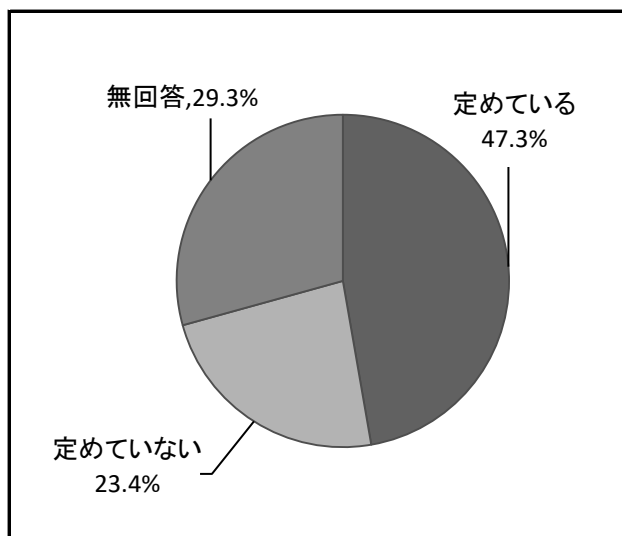
規模別 育児休業取得時の最長休業期間（社）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
1～5人	2社	5社	5社			5社	17社
6～10人	1社	9社	11社	1社	1社	4社	27社
11～30人		17社	23社	1社		8社	49社
31～50人		3社	13社			1社	17社
51～100人		3社	14社	2社			19社
101人以上		5社	27社	3社	1社	3社	39社
合 計	3社	42社	93社	7社	2社	21社	168社

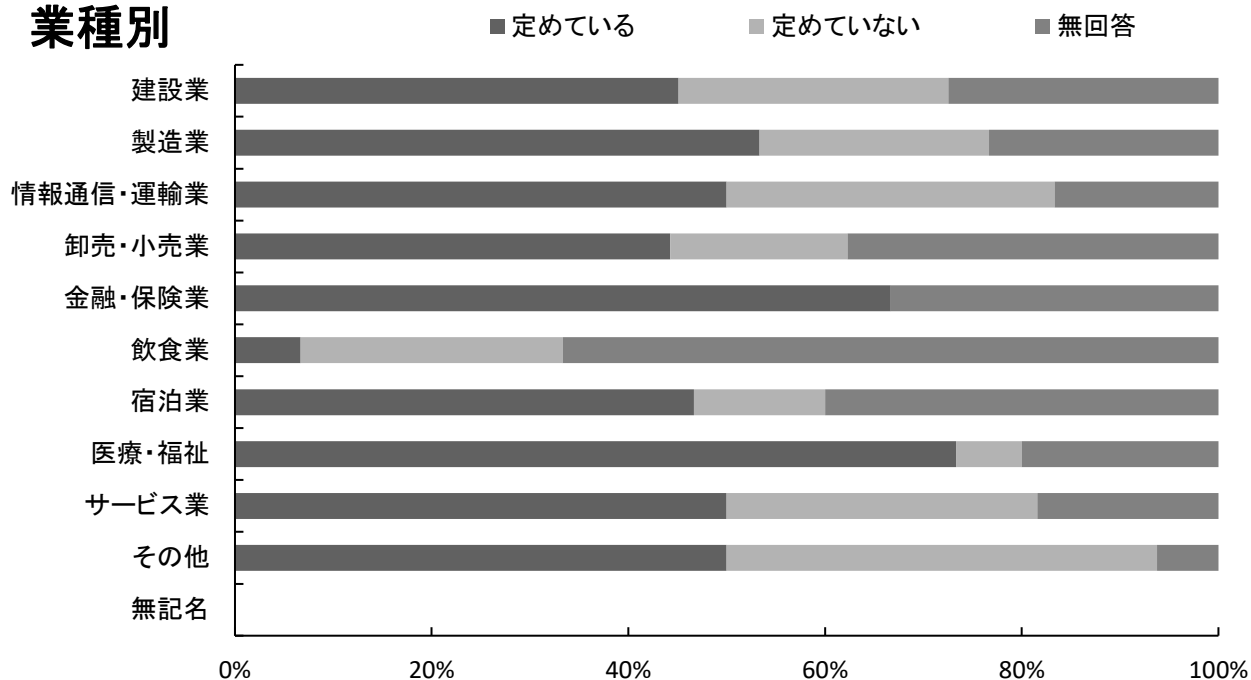
育児休業制度以外で育児を支援するために短時間勤務制度を定めている事業所の割合は、全体の47.3%（256社中121社）である。

業種別では、「医療・福祉」において当該制度を定めている事業所の割合が73.3%（15社中11社）と最も高い。

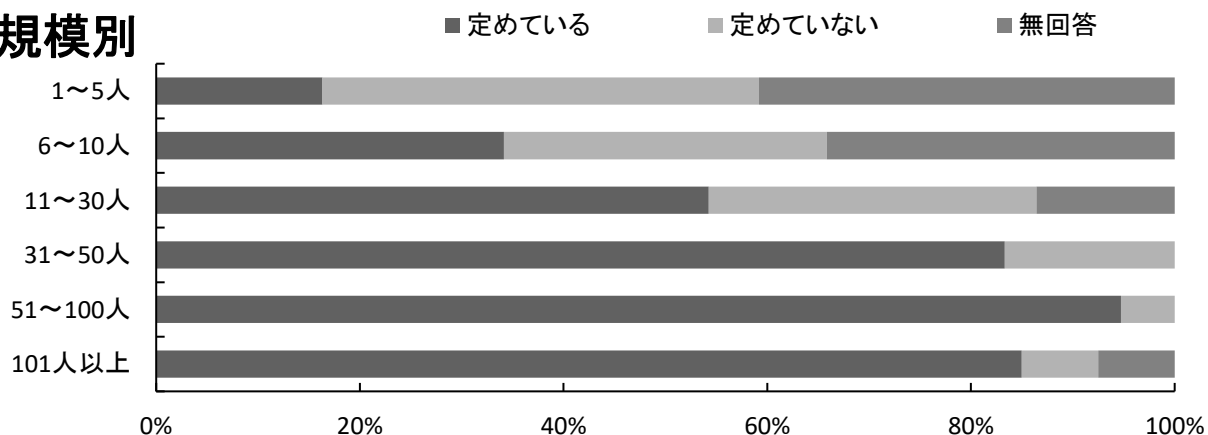
規模別では、従業員数が「51～100人」の事業所において、当該制度を定めている事業所の割合が94.7%（19社中18社）と最も高い。



業種別



規模別



23-3 育児支援に係る短時間勤務制度の有無

育児支援に係る短時間勤務制度の有無（％）

	定めている	定めていない	無回答
全 体	47.3%	23.4%	29.3%

育児支援に係る短時間勤務制度の有無（社）

	定めている	定めていない	無回答	全 体
全 体	121社	60社	75社	256社

業種別 育児支援に係る短時間勤務制度の有無（％）

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	45.1%	27.5%	27.5%
製造業	53.3%	23.3%	23.3%
情報通信・運輸業	50.0%	33.3%	16.7%
卸売・小売業	44.3%	18.0%	37.7%
金融・保険業	66.7%		33.3%
飲食業	6.7%	26.7%	66.7%
宿泊業	46.7%	13.3%	40.0%
医療・福祉	73.3%	6.7%	20.0%
サービス業	50.0%	31.6%	18.4%
その他	50.0%	43.8%	6.3%
無記名			

業種別 育児支援に係る短時間勤務制度の有無（社）

業種別	定めている	定めていない	無回答	全 体
建設業	23社	14社	14社	51社
製造業	16社	7社	7社	30社
情報通信・運輸業	3社	2社	1社	6社
卸売・小売業	27社	11社	23社	61社
金融・保険業	6社		3社	9社
飲食業	1社	4社	10社	15社
宿泊業	7社	2社	6社	15社
医療・福祉	11社	1社	3社	15社
サービス業	19社	12社	7社	38社
その他	8社	7社	1社	16社
無記名				
合 計	121社	60社	75社	256社

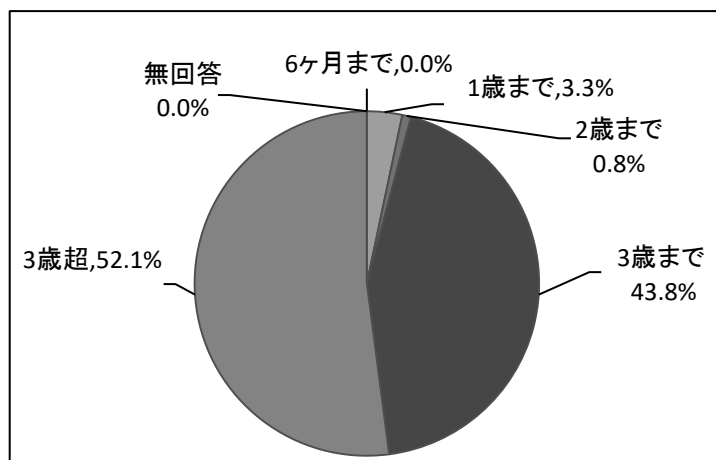
規模別 育児支援に係る短時間勤務制度の有無（％）

規模別	定めている	定めていない	無回答
1～5人	16.3%	42.9%	40.8%
6～10人	34.1%	31.7%	34.1%
11～30人	54.2%	32.2%	13.6%
31～50人	83.3%	16.7%	
51～100人	94.7%	5.3%	
101人以上	85.0%	7.5%	7.5%

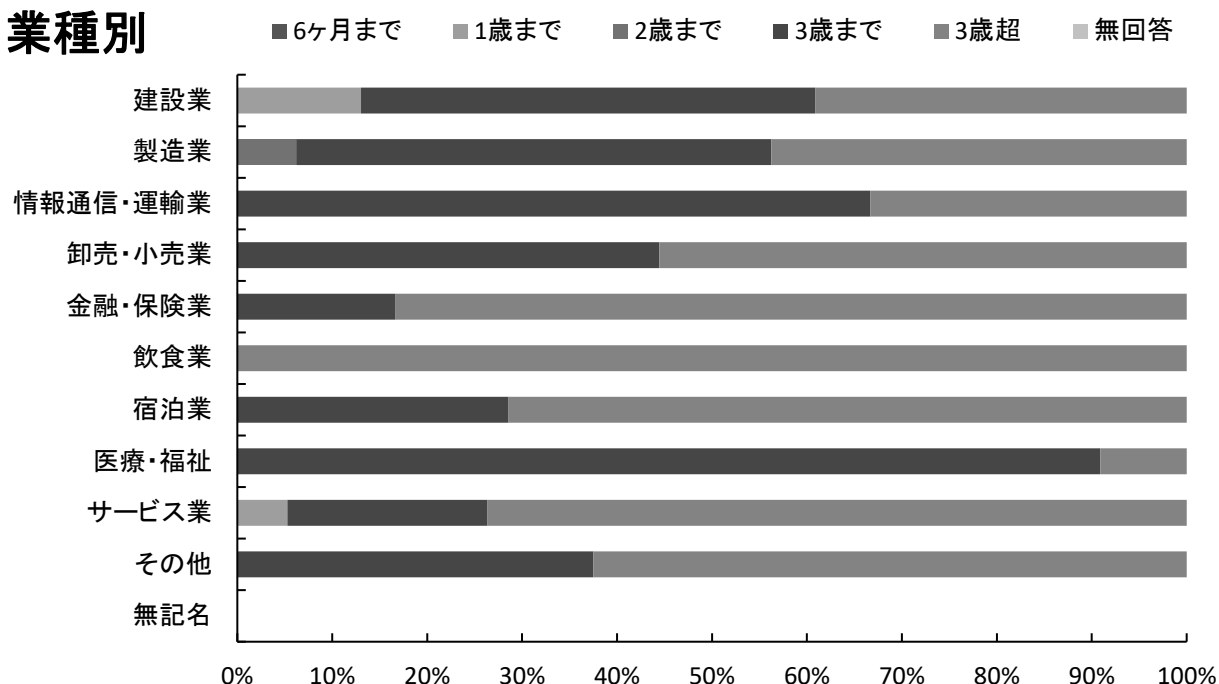
規模別 育児支援に係る短時間勤務制度の有無（社）

規模別	定めている	定めていない	無回答	全 体
1～5人	8社	21社	20社	49社
6～10人	14社	13社	14社	41社
11～30人	32社	19社	8社	59社
31～50人	15社	3社		18社
51～100人	18社	1社		19社
101人以上	34社	3社	3社	40社
合 計	121社	60社	45社	226社

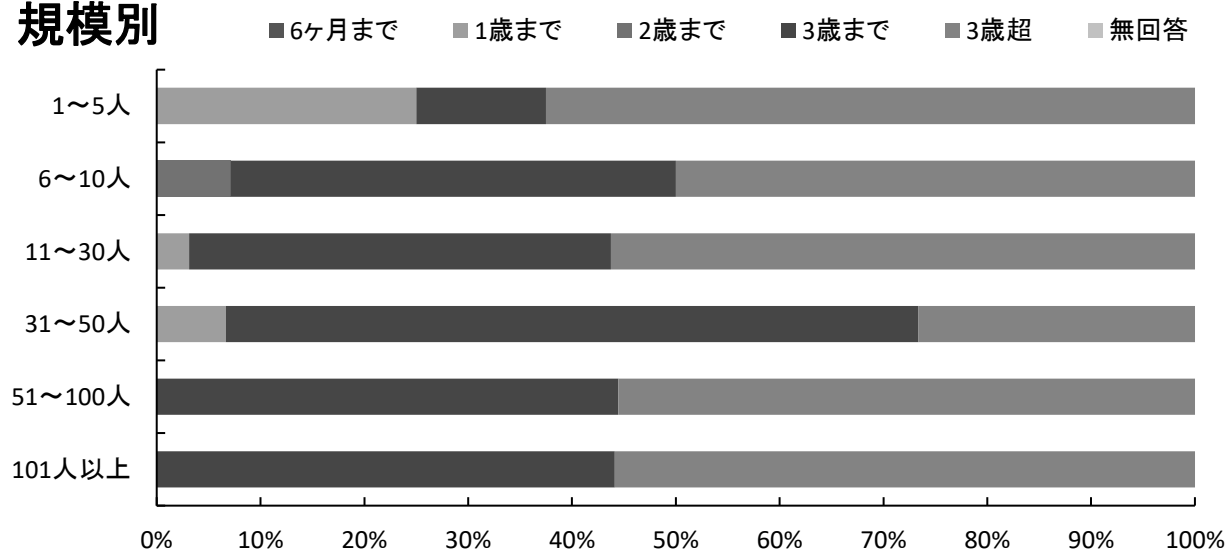
育児支援に係る短時間勤務制度を定めている事業所において、その最長期間を「3歳超」としている事業所の割合が52.1%（121社中63社）と最も高い。また、短時間勤務制度の最長期間を「3歳まで」、「3歳超」と回答している事業所の割合をあわせると全体の9割以上を占めており、短時間勤務制度を定めているほとんどの事業所が長期にわたって当該制度を利用できる環境にあるといえる。



業種別



規模別



23-4 育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間

育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間（％）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全 体		3.3%	0.8%	43.8%	52.1%	

育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間（社）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
全 体		4社	1社	53社	63社		121社

業種別 育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間（％）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業		13.0%		47.8%	39.1%	
製造業			6.3%	50.0%	43.8%	
情報通信・運輸業				66.7%	33.3%	
卸売・小売業				44.4%	55.6%	
金融・保険業				16.7%	83.3%	
飲食業					100.0%	
宿泊業				28.6%	71.4%	
医療・福祉				90.9%	9.1%	
サービス業		5.3%		21.1%	73.7%	
その他				37.5%	62.5%	
無記名						

業種別 育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間（社）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
建設業		3社		11社	9社		23社
製造業			1社	8社	7社		16社
情報通信・運輸業				2社	1社		3社
卸売・小売業				12社	15社		27社
金融・保険業				1社	5社		6社
飲食業					1社		1社
宿泊業				2社	5社		7社
医療・福祉				10社	1社		11社
サービス業		1社		4社	14社		19社
その他				3社	5社		8社
無記名							
合 計		4社	1社	53社	63社		121社

規模別 育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間（％）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1～5人		25.0%		12.5%	62.5%	
6～10人			7.1%	42.9%	50.0%	
11～30人		3.1%		40.6%	56.3%	
31～50人		6.7%		66.7%	26.7%	
51～100人				44.4%	55.6%	
101人以上				44.1%	55.9%	

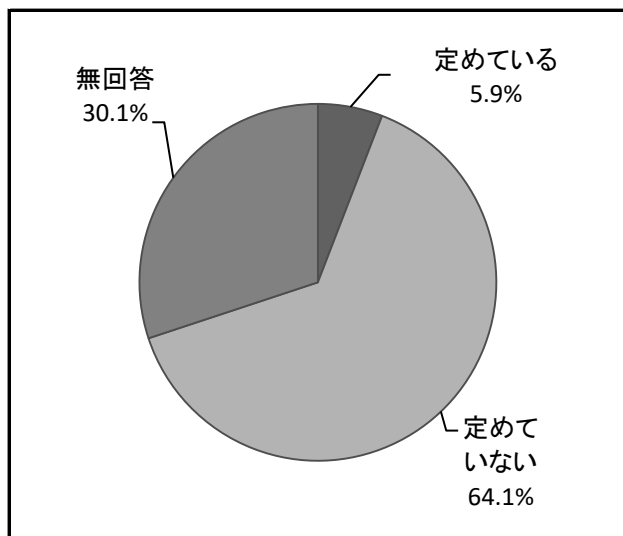
規模別 育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間（社）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
1～5人		2社		1社	5社		8社
6～10人			1社	6社	7社		14社
11～30人		1社		13社	18社		32社
31～50人		1社		10社	4社		15社
51～100人				8社	10社		18社
101人以上				15社	19社		34社
合 計		4社	1社	53社	63社		121社

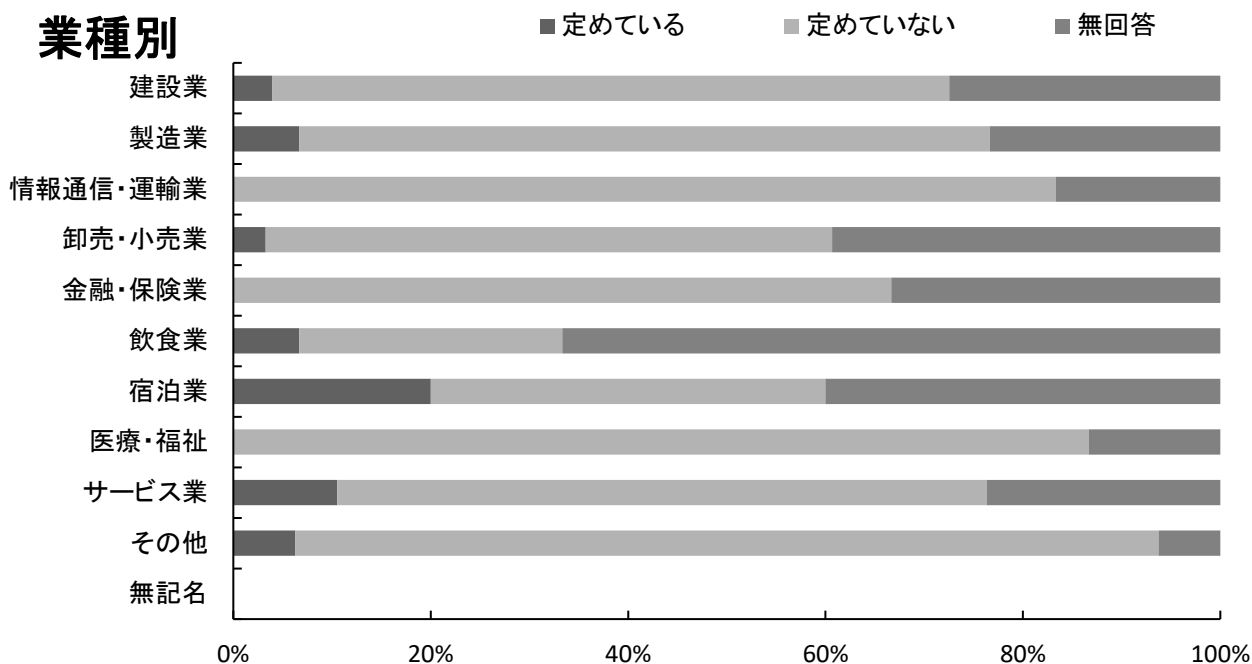
育児休業制度以外で育児を支援するためにフレックスタイム制を定めている事業所の割合は、全体の5.9%（256社中15社）である。それに対して、全体の半数以上の事業所が当該制度を定めていないと回答している。

業種別でみると、「宿泊業」において当該制度を定めている事業所の割合が20.0%（15社中3社）と最も高い。それに対して、「情報通信・運輸業」、「金融・保険業」、「医療・福祉」において当該制度を定めている事業所はみられなかった。

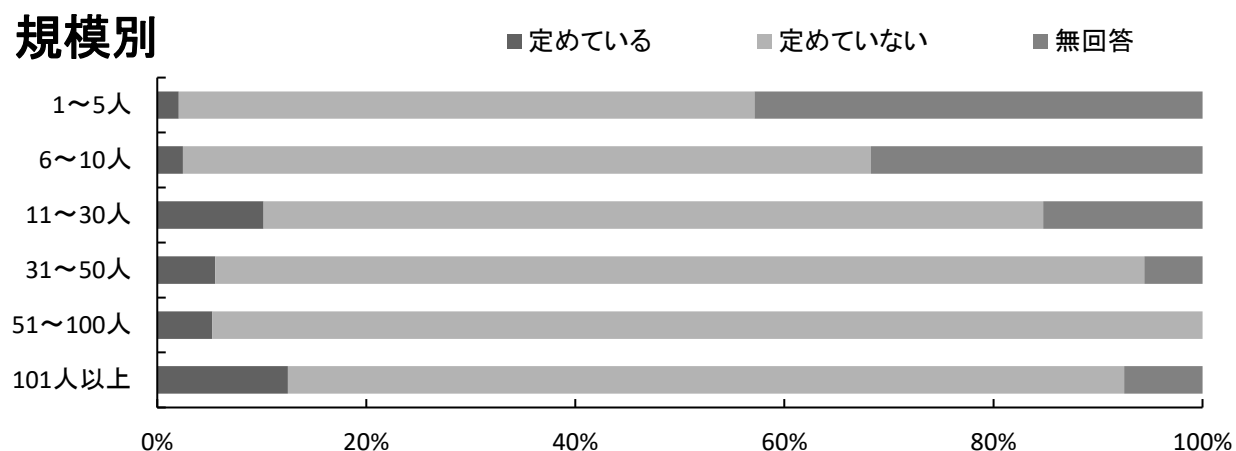
規模別においては、従業員数が「101人以上」の事業所において当該制度を定めている事業所の割合が12.5%（40社中5社）と最も高い。



業種別



規模別



23-5 育児支援に係るフレックスタイム制の有無

育児支援に係るフレックスタイム制の有無（％）

	定めている	定めていない	無回答
全 体	5.9%	64.1%	30.1%

業種別 育児支援に係るフレックスタイム制の有無（％）

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	3.9%	68.6%	27.5%
製造業	6.7%	70.0%	23.3%
情報通信・運輸業		83.3%	16.7%
卸売・小売業	3.3%	57.4%	39.3%
金融・保険業		66.7%	33.3%
飲食業	6.7%	26.7%	66.7%
宿泊業	20.0%	40.0%	40.0%
医療・福祉		86.7%	13.3%
サービス業	10.5%	65.8%	23.7%
その他	6.3%	87.5%	6.3%
無記名			

規模別 育児支援に係るフレックスタイム制の有無（％）

規模別	定めている	定めていない	無回答
1～5人	2.0%	55.1%	42.9%
6～10人	2.4%	65.9%	31.7%
11～30人	10.2%	74.6%	15.3%
31～50人	5.6%	88.9%	5.6%
51～100人	5.3%	94.7%	
101人以上	12.5%	80.0%	7.5%

育児支援に係るフレックスタイム制の有無（社）

	定めている	定めていない	無回答	全 体
全 体	15社	164社	77社	256社

業種別 育児支援に係るフレックスタイム制の有無（社）

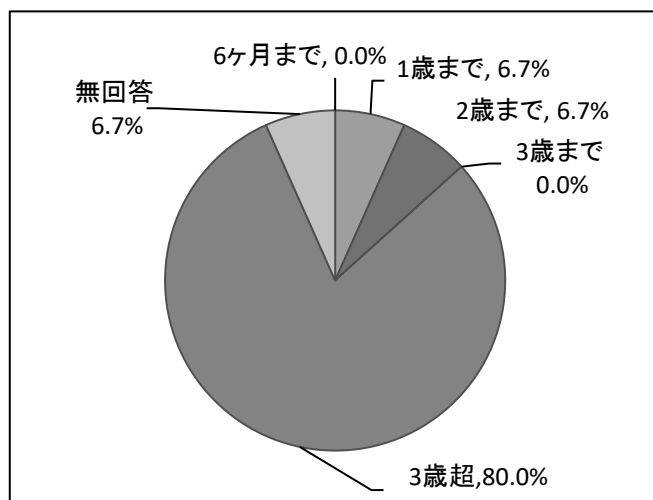
業種別	定めている	定めていない	無回答	全 体
建設業	2社	35社	14社	51社
製造業	2社	21社	7社	30社
情報通信・運輸業		5社	1社	6社
卸売・小売業	2社	35社	24社	61社
金融・保険業		6社	3社	9社
飲食業	1社	4社	10社	15社
宿泊業	3社	6社	6社	15社
医療・福祉		13社	2社	15社
サービス業	4社	25社	9社	38社
その他	1社	14社	1社	16社
無記名				
合 計	15社	164社	77社	256社

規模別 育児支援に係るフレックスタイム制の有無（社）

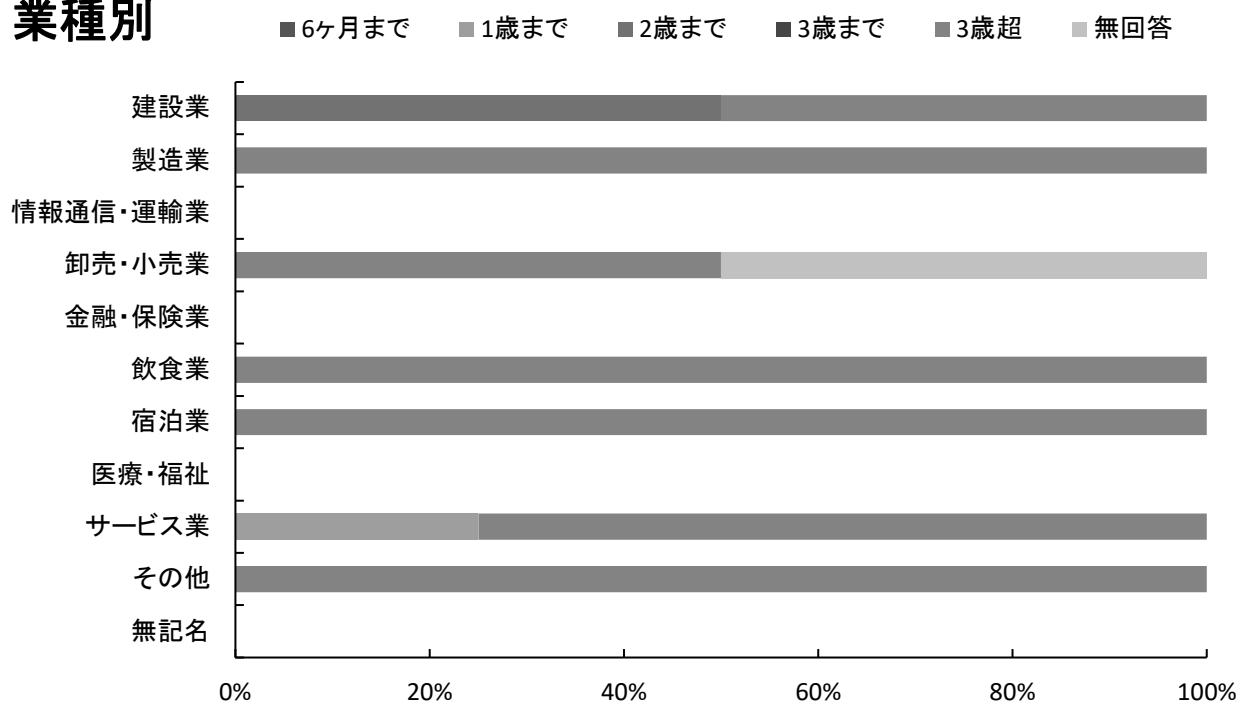
規模別	定めている	定めていない	無回答	全 体
1～5人	1社	27社	21社	49社
6～10人	1社	27社	13社	41社
11～30人	6社	44社	9社	59社
31～50人	1社	16社	1社	18社
51～100人	1社	18社		19社
101人以上	5社	32社	3社	40社
合 計	15社	164社	47社	226社

育児支援に係るフレックスタイム制を定めている事業所のうち、その最長期間を「3歳超」としている事業所の割合が全体の80.0%（15社中12社）と最も高い。

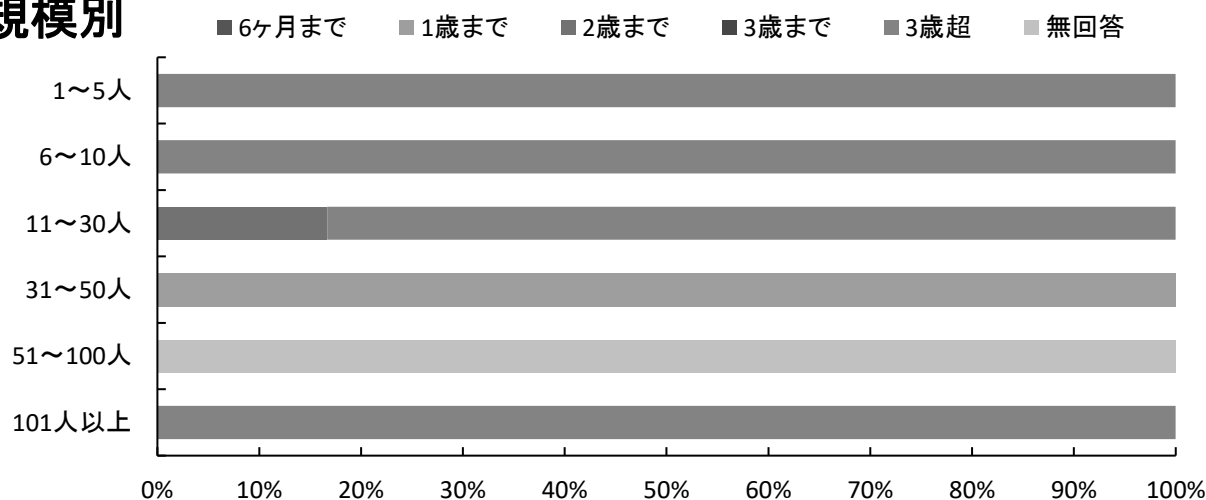
業種別、規模別にみても、当該制度を定めている事業所のほとんどがその最長期間を「3歳超」としており、長期間にわたって制度を利用できるようにしている。



業種別



規模別



23-6 育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間

育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間（％）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全 体		6.7%	6.7%		80.0%	6.7%

育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間（社）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
全 体		1社	1社		12社	1社	15社

業種別

育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間（％）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業			50.0%		50.0%	
製造業					100.0%	
情報通信・運輸業						
卸売・小売業					50.0%	50.0%
金融・保険業						
飲食業					100.0%	
宿泊業					100.0%	
医療・福祉						
サービス業		25.0%			75.0%	
その他					100.0%	
無記名						

業種別

育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間（社）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
建設業			1社		1社		2社
製造業					2社		2社
情報通信・運輸業							
卸売・小売業					1社	1社	2社
金融・保険業							
飲食業					1社		1社
宿泊業					3社		3社
医療・福祉							
サービス業		1社			3社		4社
その他					1社		1社
無記名							
合 計		1社	1社		12社	1社	15社

規模別

育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間（％）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1～5人					100.0%	
6～10人					100.0%	
11～30人			16.7%		83.3%	
31～50人		100.0%				
51～100人						100.0%
101人以上					100.0%	

規模別

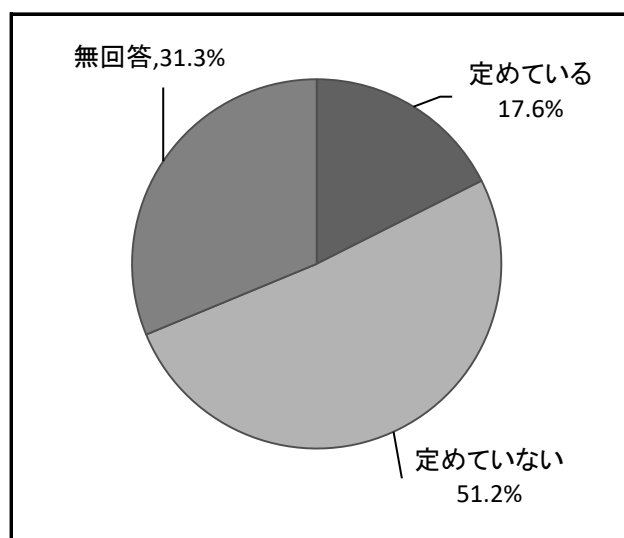
育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間（社）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
1～5人					1社		1社
6～10人					1社		1社
11～30人			1社		5社		6社
31～50人		1社					1社
51～100人						1社	1社
101人以上					5社		5社
合 計		1社	1社		12社	1社	15社

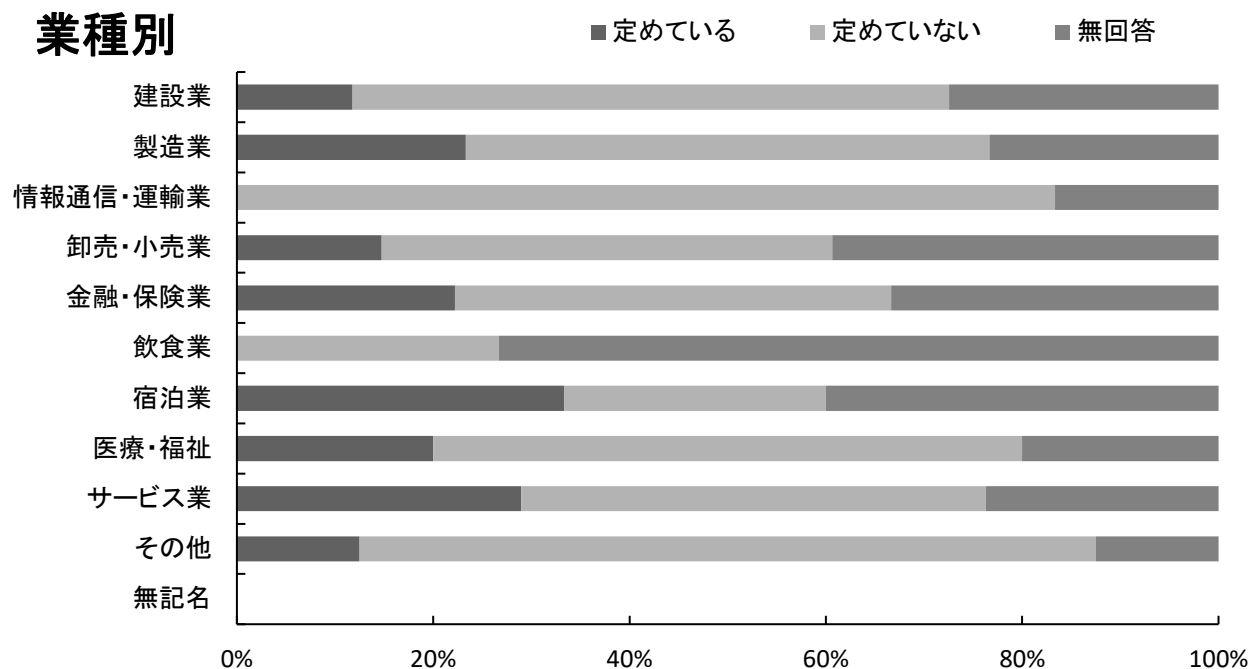
育児休業制度以外で育児を支援するために、始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ制度を定めている事業所の割合は、全体の17.6%（256社中45社）である。

業種別では、「宿泊業」において当該制度を定めている事業所の割合が33.3%（15社中5社）と最も高い。一方、「情報通信・運輸業」、「飲食業」において当該制度を定めている事業所はみられなかった。

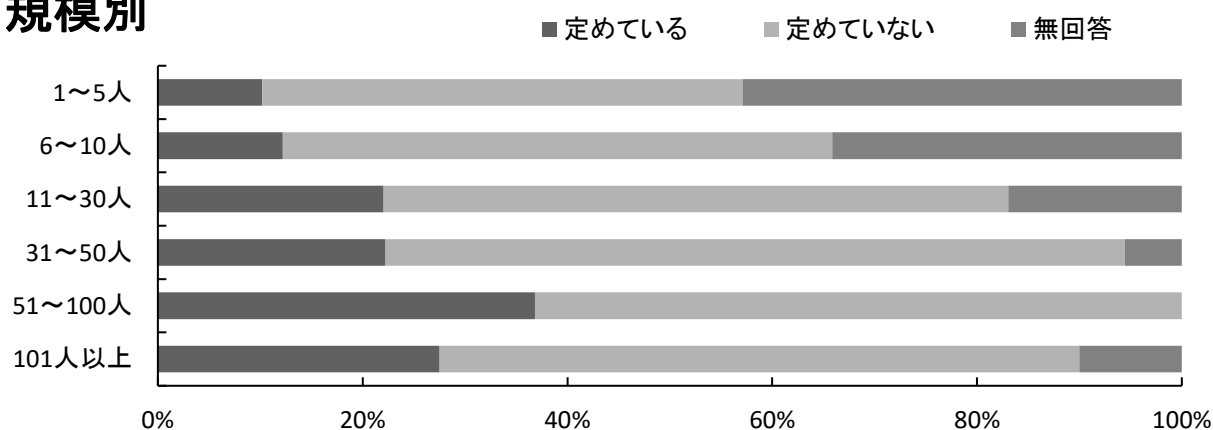
規模別では、従業員数「51～100人」の事業所において当該制度を定めている事業所の割合が36.8%（19社中7社）と最も高い。



業種別



規模別



23-7 育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無

育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（％）

	定めている	定めていない	無回答
全 体	17.6%	51.2%	31.3%

育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（社）

	定めている	定めていない	無回答	全 体
全 体	45社	131社	80社	256社

業種別

育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（％）

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	11.8%	60.8%	27.5%
製造業	23.3%	53.3%	23.3%
情報通信・運輸業		83.3%	16.7%
卸売・小売業	14.8%	45.9%	39.3%
金融・保険業	22.2%	44.4%	33.3%
飲食業		26.7%	73.3%
宿泊業	33.3%	26.7%	40.0%
医療・福祉	20.0%	60.0%	20.0%
サービス業	28.9%	47.4%	23.7%
その他	12.5%	75.0%	12.5%
無記名			

業種別

育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（社）

業種別	定めている	定めていない	無回答	全 体
建設業	6社	31社	14社	51社
製造業	7社	16社	7社	30社
情報通信・運輸業		5社	1社	6社
卸売・小売業	9社	28社	24社	61社
金融・保険業	2社	4社	3社	9社
飲食業		4社	11社	15社
宿泊業	5社	4社	6社	15社
医療・福祉	3社	9社	3社	15社
サービス業	11社	18社	9社	38社
その他	2社	12社	2社	16社
無記名				
合 計	45社	131社	80社	256社

規模別

育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（％）

規模別	定めている	定めていない	無回答
1～5人	10.2%	46.9%	42.9%
6～10人	12.2%	53.7%	34.1%
11～30人	22.0%	61.0%	16.9%
31～50人	22.2%	72.2%	5.6%
51～100人	36.8%	63.2%	
101人以上	27.5%	62.5%	10.0%

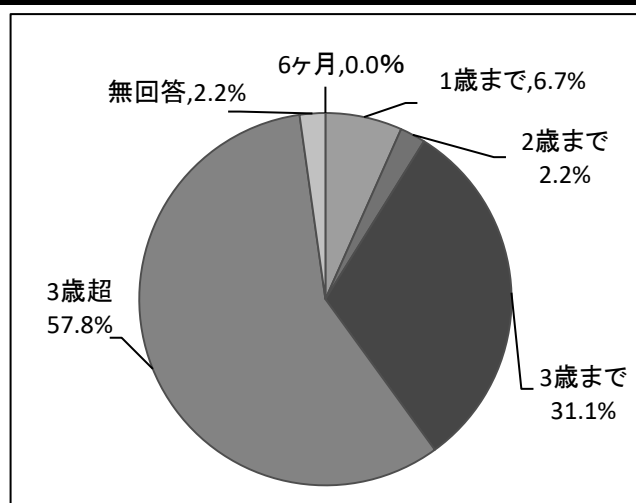
規模別

育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（社）

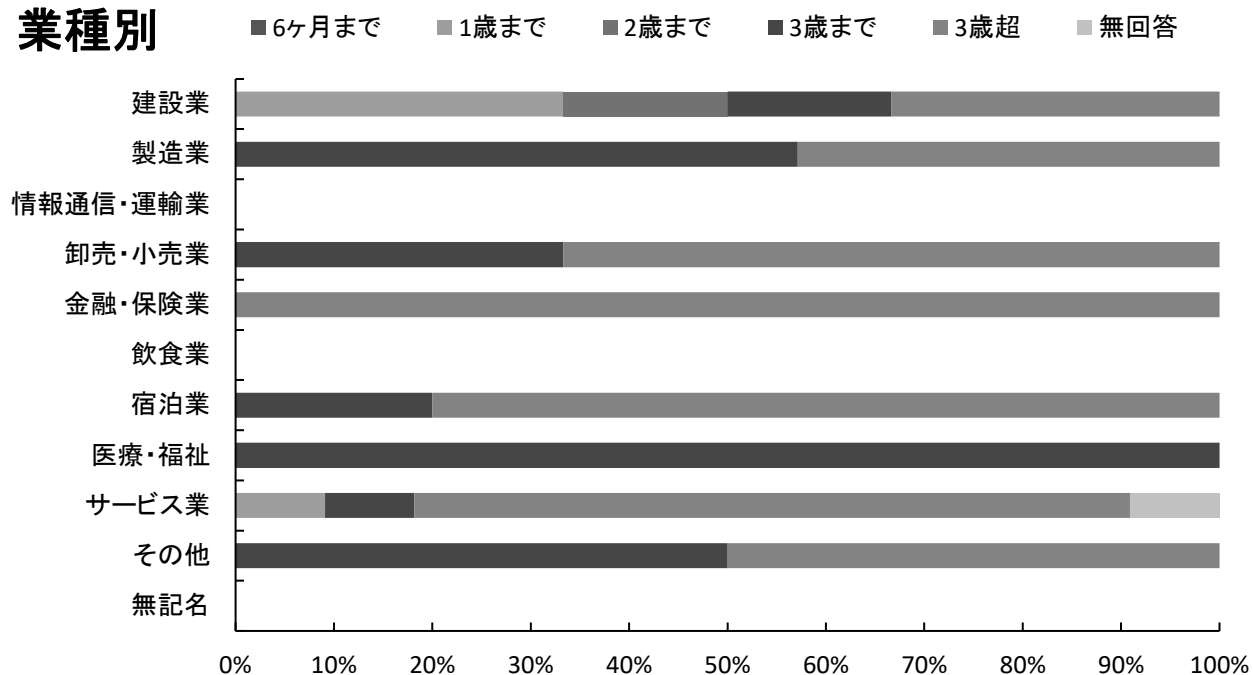
規模別	定めている	定めていない	無回答	全 体
1～5人	5社	23社	21社	49社
6～10人	5社	22社	14社	41社
11～30人	13社	36社	10社	59社
31～50人	4社	13社	1社	18社
51～100人	7社	12社		19社
101人以上	11社	25社	4社	40社
合 計	45社	131社	50社	226社

育児支援に係る始業・就業時刻の繰上げ・繰下げ制度を定めている事業所のうち、その最長期間を「3歳超」としている事業所の割合が全体の57.8%（45社中26社）と最も高い。

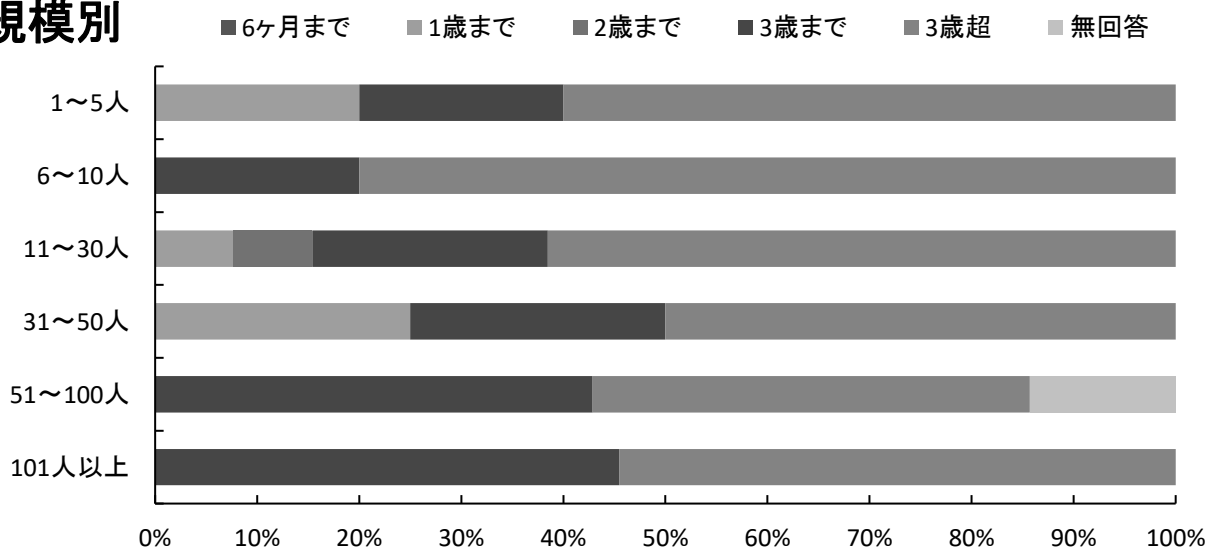
業種別、規模別でも、当該制度を定めている事業所のほとんどがその最長期間を「3歳まで」、「3歳超」と長期間に定めている。



業種別



規模別



23-8 育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間

育児に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（％） 育児に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（社）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全 体		6.7%	2.2%	31.1%	57.8%	2.2%

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
全 体		3社	1社	14社	26社	1社	45社

業種別

育児に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（％）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業		33.3%	16.7%	16.7%	33.3%	
製造業				57.1%	42.9%	
情報通信・運輸業						
卸売・小売業				33.3%	66.7%	
金融・保険業					100.0%	
飲食業						
宿泊業				20.0%	80.0%	
医療・福祉				100.0%		
サービス業		9.1%		9.1%	72.7%	9.1%
その他				50.0%	50.0%	
無記名						

業種別

育児に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（社）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
建設業		2社	1社	1社	2社		6社
製造業				4社	3社		7社
情報通信・運輸業							
卸売・小売業				3社	6社		9社
金融・保険業					2社		2社
飲食業							
宿泊業				1社	4社		5社
医療・福祉				3社			3社
サービス業		1社		1社	8社	1社	11社
その他				1社	1社		2社
無記名							
合 計		3社	1社	14社	26社	1社	45社

規模別

育児に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（％）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1～5人		20.0%		20.0%	60.0%	
6～10人				20.0%	80.0%	
11～30人		7.7%	7.7%	23.1%	61.5%	
31～50人		25.0%		25.0%	50.0%	
51～100人				42.9%	42.9%	14.3%
101人以上				45.5%	54.5%	

規模別

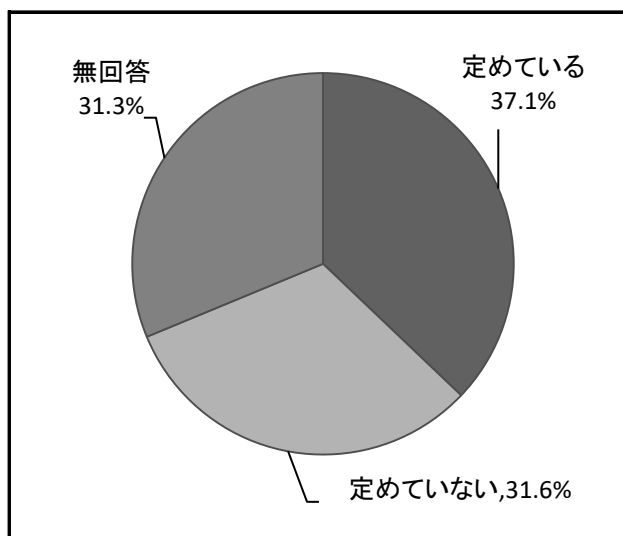
育児に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（社）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
1～5人		1社		1社	3社		5社
6～10人				1社	4社		5社
11～30人		1社	1社	3社	8社		13社
31～50人		1社		1社	2社		4社
51～100人				3社	3社	1社	7社
101人以上				5社	6社		11社
合 計		3社	1社	14社	26社	1社	45社

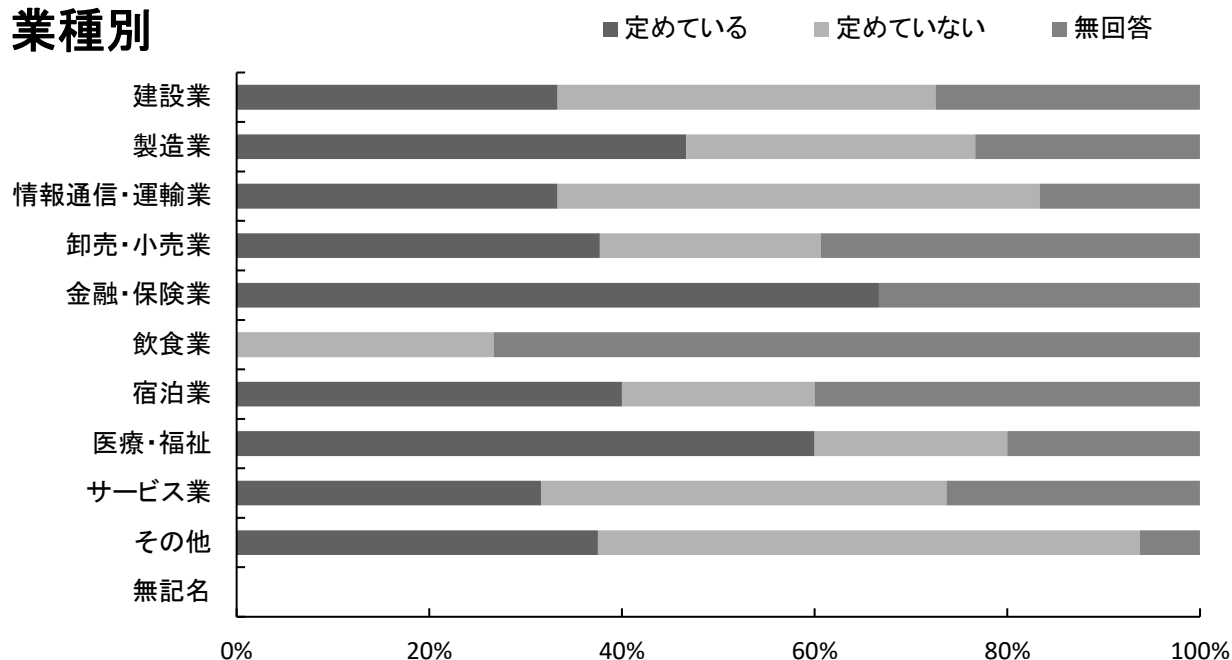
育児休業制度以外で育児を支援するために所定外労働の免除制度を定めている事業所の割合は、全体の37.1%（256社中95社）である。

業種別では、「金融・保険業」において当該制度を定めている事業所の割合が全体の66.7%（9社中6社）と最も高い。一方、「飲食業」において当該制度を定めている事業所はみられなかった。

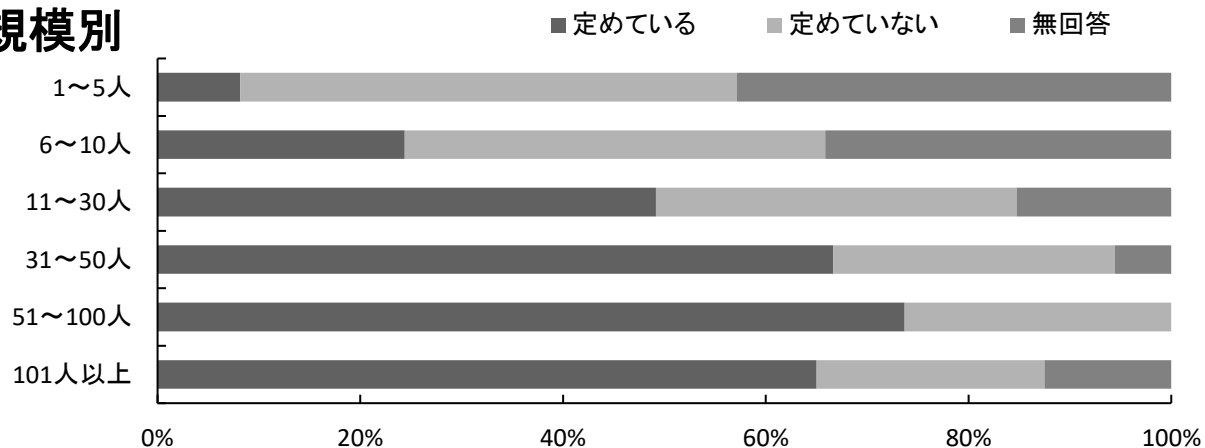
規模別では、従業員数が「51～100人」の事業所において当該制度を定めている事業所の割合が73.7%（19社14社）と最も高い。



業種別



規模別



23-9 育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無

育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無（％）

	定めている	定めていない	無回答
全 体	37.1%	31.6%	31.3%

育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無（社）

	定めている	定めていない	無回答	全 体
全 体	95社	81社	80社	256社

業種別 育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無（％）

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	33.3%	39.2%	27.5%
製造業	46.7%	30.0%	23.3%
情報通信・運輸業	33.3%	50.0%	16.7%
卸売・小売業	37.7%	23.0%	39.3%
金融・保険業	66.7%		33.3%
飲食業		26.7%	73.3%
宿泊業	40.0%	20.0%	40.0%
医療・福祉	60.0%	20.0%	20.0%
サービス業	31.6%	42.1%	26.3%
その他	37.5%	56.3%	6.3%
無記名			

業種別 育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無（社）

業種別	定めている	定めていない	無回答	全 体
建設業	17社	20社	14社	51社
製造業	14社	9社	7社	30社
情報通信・運輸業	2社	3社	1社	6社
卸売・小売業	23社	14社	24社	61社
金融・保険業	6社		3社	9社
飲食業		4社	11社	15社
宿泊業	6社	3社	6社	15社
医療・福祉	9社	3社	3社	15社
サービス業	12社	16社	10社	38社
その他	6社	9社	1社	16社
無記名				
合 計	95社	81社	80社	256社

規模別 育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無（％）

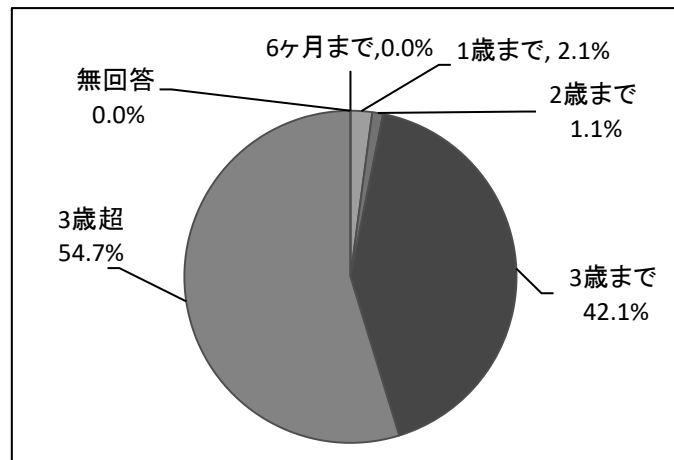
規模別	定めている	定めていない	無回答
1～5人	8.2%	49.0%	42.9%
6～10人	24.4%	41.5%	34.1%
11～30人	49.2%	35.6%	15.3%
31～50人	66.7%	27.8%	5.6%
51～100人	73.7%	26.3%	
101人以上	65.0%	22.5%	12.5%

規模別 育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無（社）

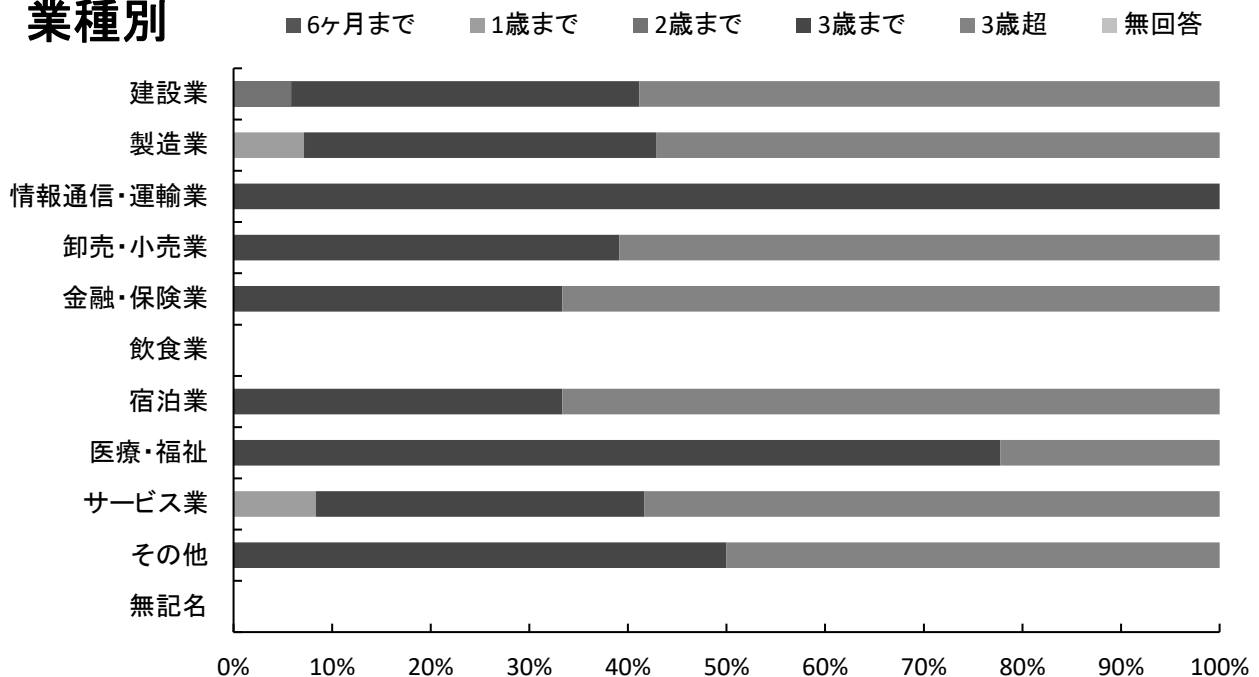
規模別	定めている	定めていない	無回答	全 体
1～5人	4社	24社	21社	49社
6～10人	10社	17社	14社	41社
11～30人	29社	21社	9社	59社
31～50人	12社	5社	1社	18社
51～100人	14社	5社		19社
101人以上	26社	9社	5社	40社
合 計	95社	81社	50社	226社

育児支援に係る所定外労働の免除制度を定めている事業所において、その最長期間を「3歳超」としている事業所の割合が54.7%（95社中52社）と最も高い。

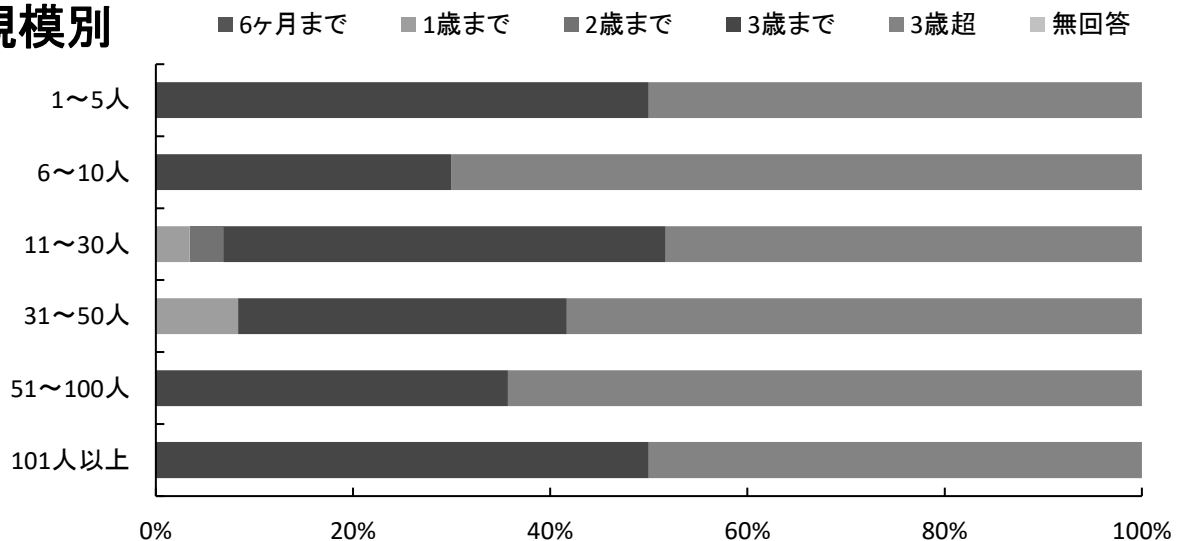
業種別、規模別でみても、当該制度を定めている事業所においてその最長期間を「3歳まで」、「3歳超」としている事業所がほとんどである。



業種別



規模別



23-10 育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間

育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間（％）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全 体		2. 1%	1. 1%	42. 1%	54. 7%	

育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間（社）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
全 体		2社	1社	40社	52社		95社

業種別 育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間（％）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業			5. 9%	35. 3%	58. 8%	
製造業		7. 1%		35. 7%	57. 1%	
情報通信・運輸業				100. 0%		
卸売・小売業				39. 1%	60. 9%	
金融・保険業				33. 3%	66. 7%	
飲食業						
宿泊業				33. 3%	66. 7%	
医療・福祉				77. 8%	22. 2%	
サービス業		8. 3%		33. 3%	58. 3%	
その他				50. 0%	50. 0%	
無記名						

業種別 育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間（社）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
建設業			1社	6社	10社		17社
製造業		1社		5社	8社		14社
情報通信・運輸業				2社			2社
卸売・小売業				9社	14社		23社
金融・保険業				2社	4社		6社
飲食業							
宿泊業				2社	4社		6社
医療・福祉				7社	2社		9社
サービス業		1社		4社	7社		12社
その他				3社	3社		6社
無記名							
合 計		2社	1社	40社	52社		95社

規模別 育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間（％）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1～5人				50. 0%	50. 0%	
6～10人				30. 0%	70. 0%	
11～30人		3. 4%	3. 4%	44. 8%	48. 3%	
31～50人		8. 3%		33. 3%	58. 3%	
51～100人				35. 7%	64. 3%	
101人以上				50. 0%	50. 0%	

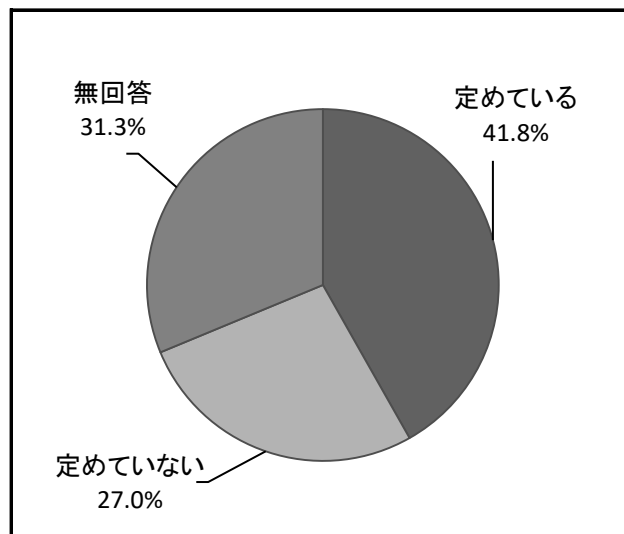
規模別 育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間（社）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
1～5人				2社	2社		4社
6～10人				3社	7社		10社
11～30人		1社	1社	13社	14社		29社
31～50人		1社		4社	7社		12社
51～100人				5社	9社		14社
101人以上				13社	13社		26社
合 計		2社	1社	40社	52社		95社

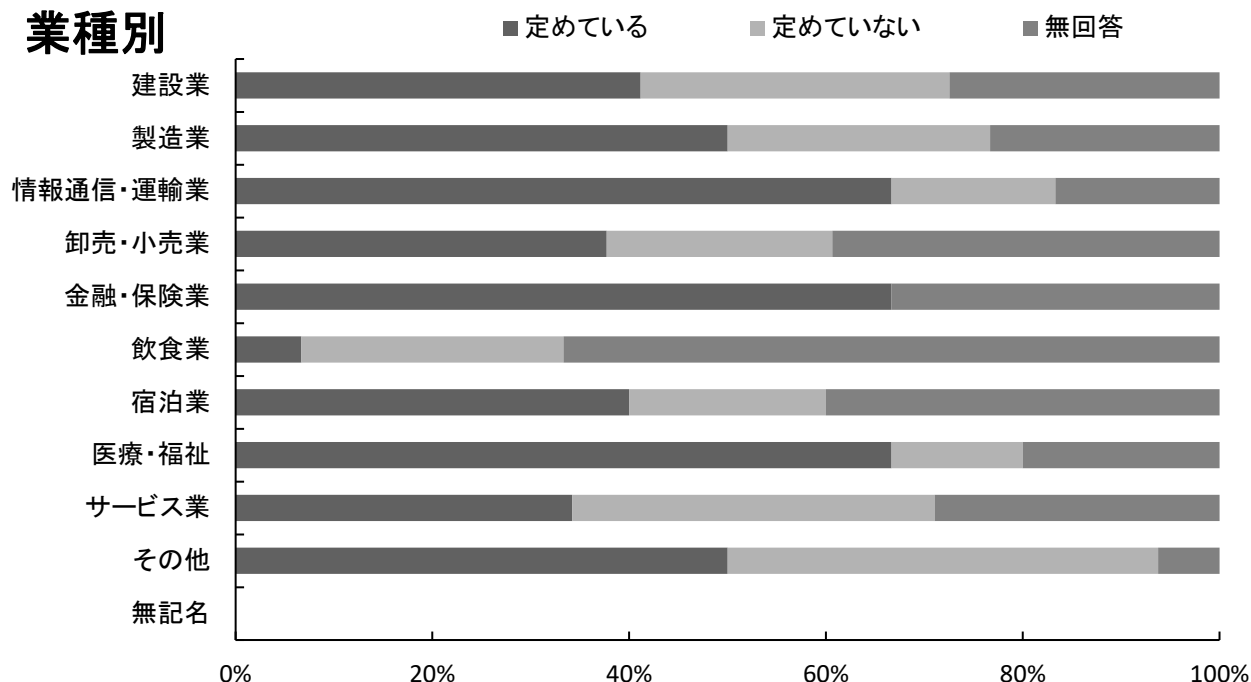
育児休業制度以外で育児を支援するために子の看護休暇制度を定めている事業所の割合は、全体の41.8%（256社中107社）である。

業種別では、「情報通信・運輸業」、「金融・保険業」、「医療・福祉」において当該制度を定めている事業所の割合が66.7%と最も高い。

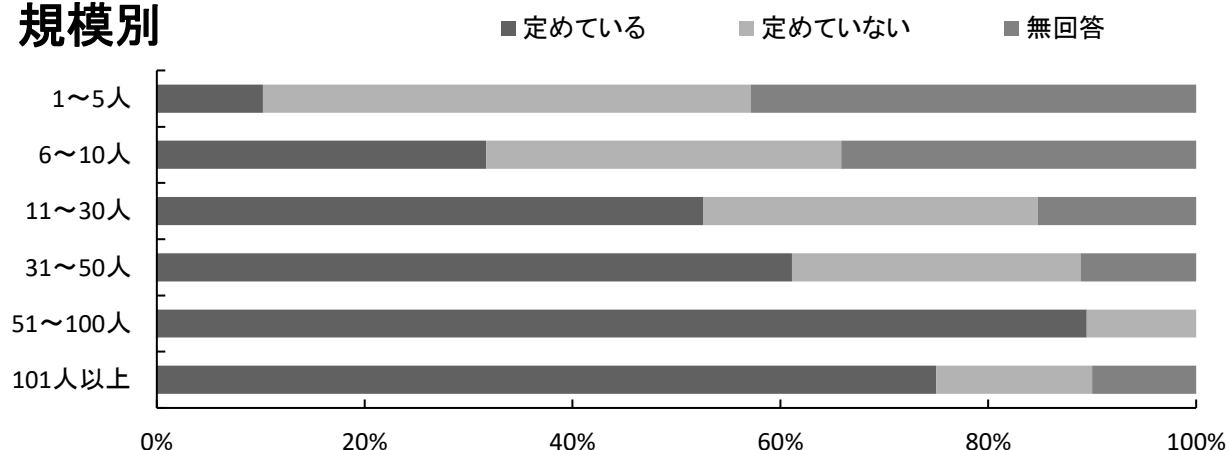
規模別では、従業員数が「51～100人」の事業所において当該制度を定めている事業所の割合が89.5%（19社中17社）と最も高い。



業種別



規模別



23-11 子の看護休暇制度の有無

子の看護休暇制度の有無（％）

	定めている	定めていない	無回答
全 体	41. 8%	27. 0%	31. 3%

子の看護休暇制度の有無（社）

	定めている	定めていない	無回答	全 体
全 体	107社	69社	80社	256社

業種別 子の看護休暇制度の有無（％）

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	41. 2%	31. 4%	27. 5%
製造業	50. 0%	26. 7%	23. 3%
情報通信・運輸業	66. 7%	16. 7%	16. 7%
卸売・小売業	37. 7%	23. 0%	39. 3%
金融・保険業	66. 7%		33. 3%
飲食業	6. 7%	26. 7%	66. 7%
宿泊業	40. 0%	20. 0%	40. 0%
医療・福祉	66. 7%	13. 3%	20. 0%
サービス業	34. 2%	36. 8%	28. 9%
その他	50. 0%	43. 8%	6. 3%
無記名			

業種別 子の看護休暇制度の有無（社）

業種別	定めている	定めていない	無回答	全 体
建設業	21社	16社	14社	51社
製造業	15社	8社	7社	30社
情報通信・運輸業	4社	1社	1社	6社
卸売・小売業	23社	14社	24社	61社
金融・保険業	6社		3社	9社
飲食業	1社	4社	10社	15社
宿泊業	6社	3社	6社	15社
医療・福祉	10社	2社	3社	15社
サービス業	13社	14社	11社	38社
その他	8社	7社	1社	16社
無記名				
合 計	107社	69社	80社	256社

規模別 子の看護休暇制度の有無（％）

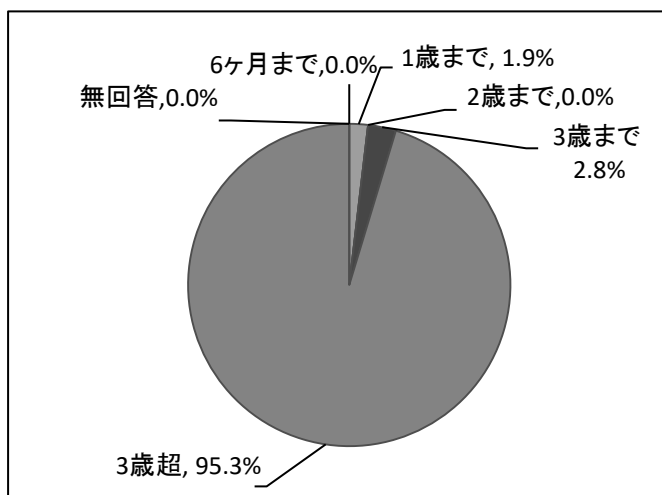
規模別	定めている	定めていない	無回答
1～5人	10. 2%	46. 9%	42. 9%
6～10人	31. 7%	34. 1%	34. 1%
11～30人	52. 5%	32. 2%	15. 3%
31～50人	61. 1%	27. 8%	11. 1%
51～100人	89. 5%	10. 5%	
101人以上	75. 0%	15. 0%	10. 0%

規模別 子の看護休暇制度の有無（社）

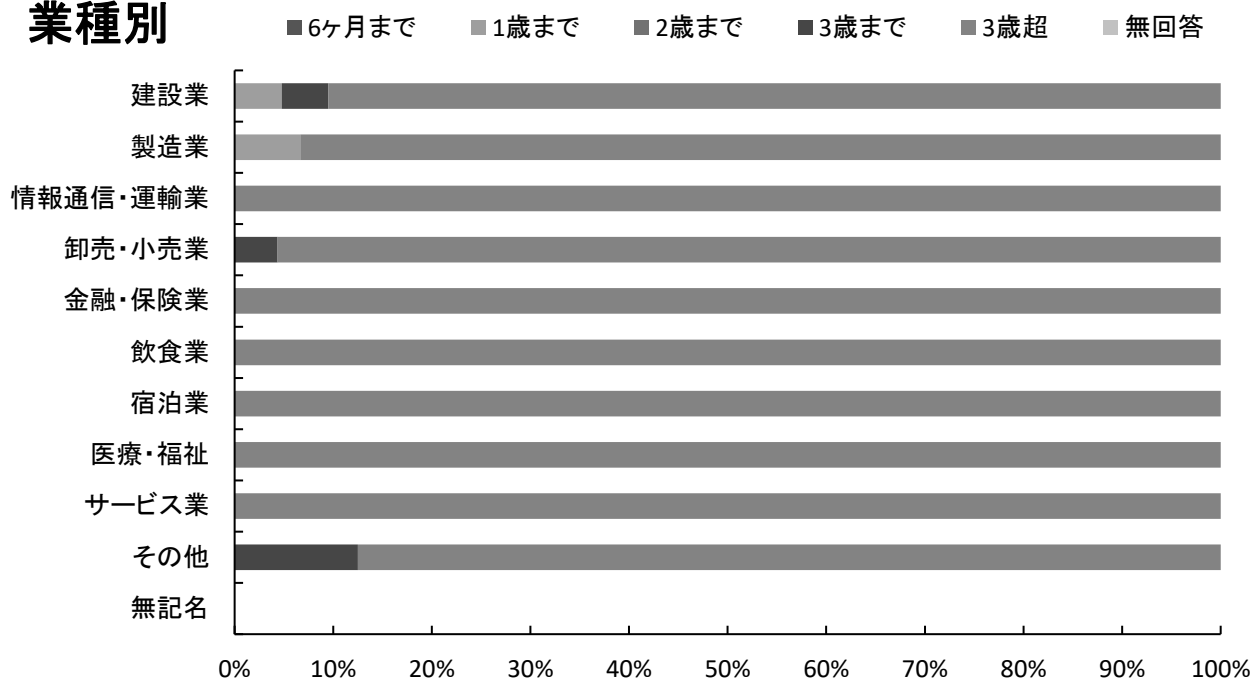
規模別	定めている	定めていない	無回答	全 体
1～5人	5社	23社	21社	49社
6～10人	13社	14社	14社	41社
11～30人	31社	19社	9社	59社
31～50人	11社	5社	2社	18社
51～100人	17社	2社		19社
101人以上	30社	6社	4社	40社
合 計	107社	69社	50社	226社

育児支援に係る子の看護休暇制度を定めている事業所において、全体の95.3%（107社中102社）が当該制度の最長期間を「3歳超」としている。

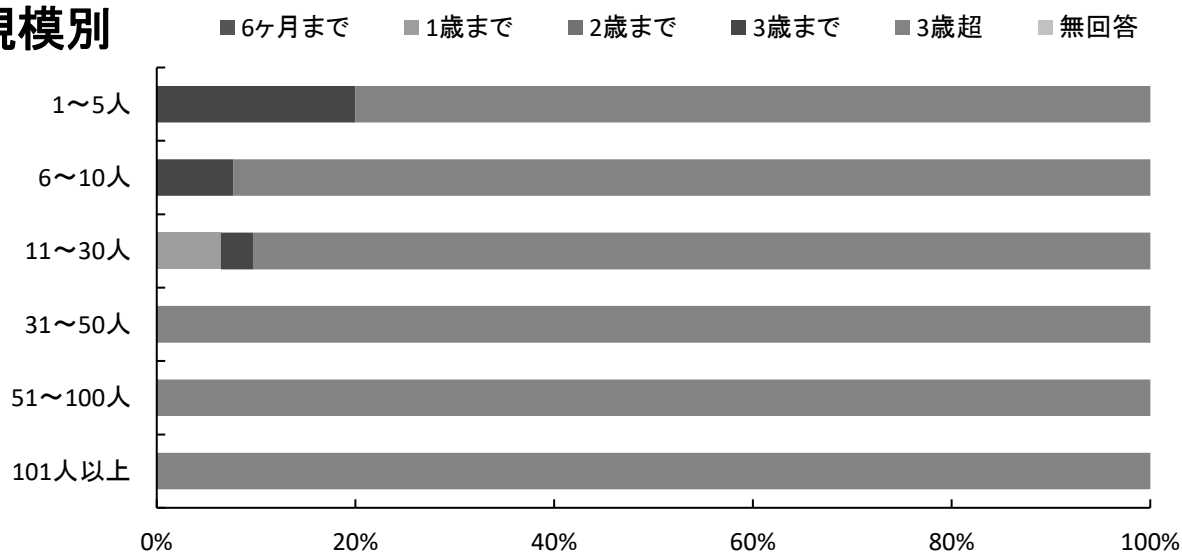
業種別、規模別にみても、当該制度を定めている事業所全てがその最長期間を「3歳超」としている業種、規模が多い。



業種別



規模別



23-12 子の看護休暇制度の最長期間

子の看護休暇制度の最長期間（％）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全 体		1. 9%		2. 8%	95. 3%	

子の看護休暇制度の最長期間（社）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
全 体		2社		3社	102社		107社

業種別 子の看護休暇制度の最長期間（％）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業		4. 8%		4. 8%	90. 5%	
製造業		6. 7%			93. 3%	
情報通信・運輸業					100. 0%	
卸売・小売業				4. 3%	95. 7%	
金融・保険業					100. 0%	
飲食業					100. 0%	
宿泊業					100. 0%	
医療・福祉					100. 0%	
サービス業					100. 0%	
その他				12. 5%	87. 5%	
無記名						

業種別 子の看護休暇制度の最長期間（社）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
建設業		1社		1社	19社		21社
製造業		1社			14社		15社
情報通信・運輸業					4社		4社
卸売・小売業				1社	22社		23社
金融・保険業					6社		6社
飲食業					1社		1社
宿泊業					6社		6社
医療・福祉					10社		10社
サービス業					13社		13社
その他				1社	7社		8社
無記名							
合 計		2社		3社	102社		107社

規模別 子の看護休暇制度の最長期間（％）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1～5人				20. 0%	80. 0%	
6～10人				7. 7%	92. 3%	
11～30人		6. 5%		3. 2%	90. 3%	
31～50人					100. 0%	
51～100人					100. 0%	
101人以上					100. 0%	

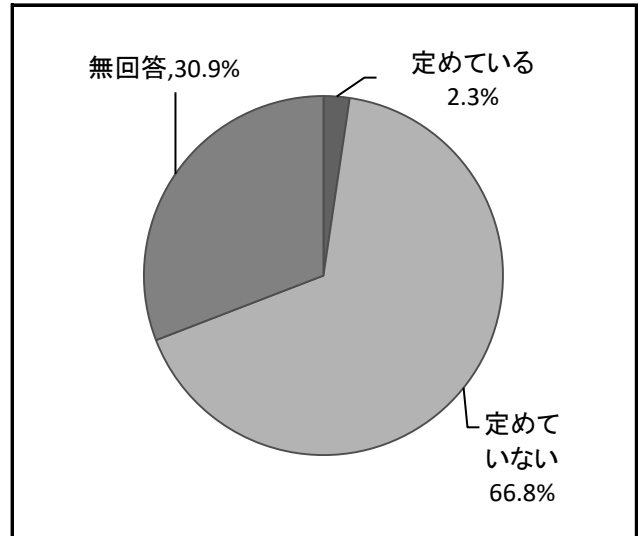
規模別 子の看護休暇制度の最長期間（社）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
1～5人				1社	4社		5社
6～10人				1社	12社		13社
11～30人		2社		1社	28社		31社
31～50人					11社		11社
51～100人					17社		17社
101人以上					30社		30社
合 計		2社		3社	102社		107社

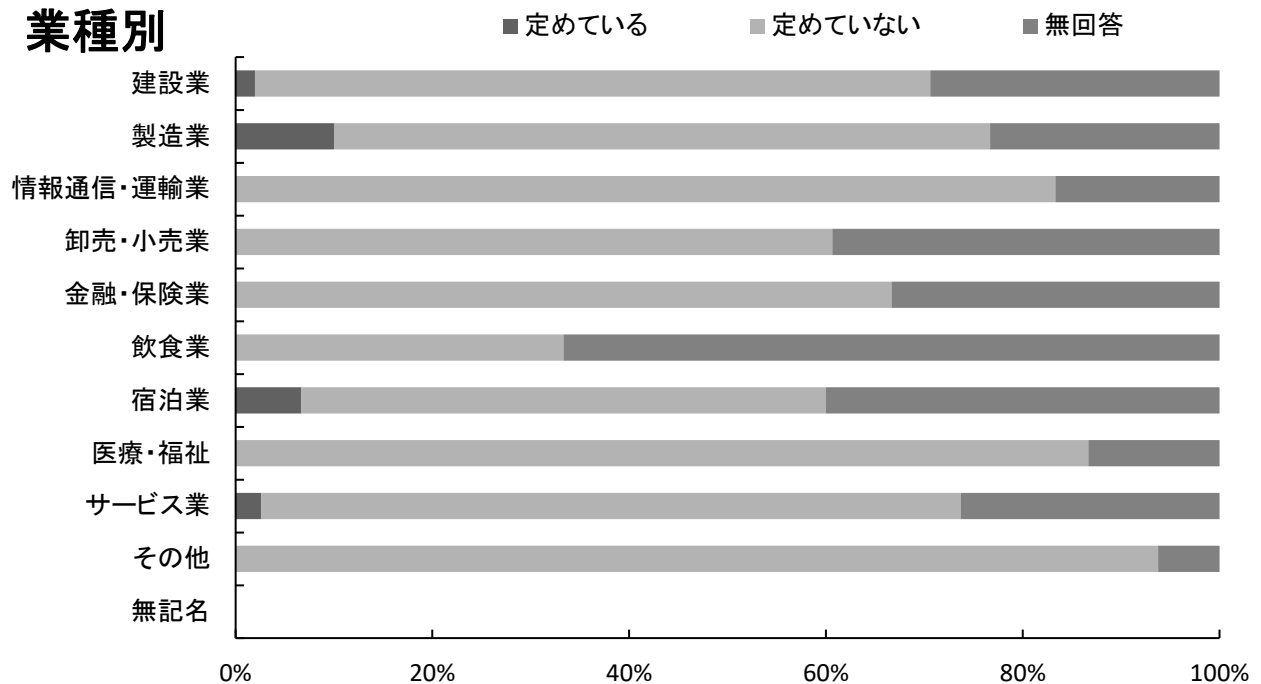
育児休業制度以外で育児を支援するために育児に要する経費の援助措置を定めている事業所の割合は全体の2.3%（256社中6社）となっている。

業種別では、「製造業」において当該制度を定めている事業所の割合が10.0%（30社中3社）と最も高い。

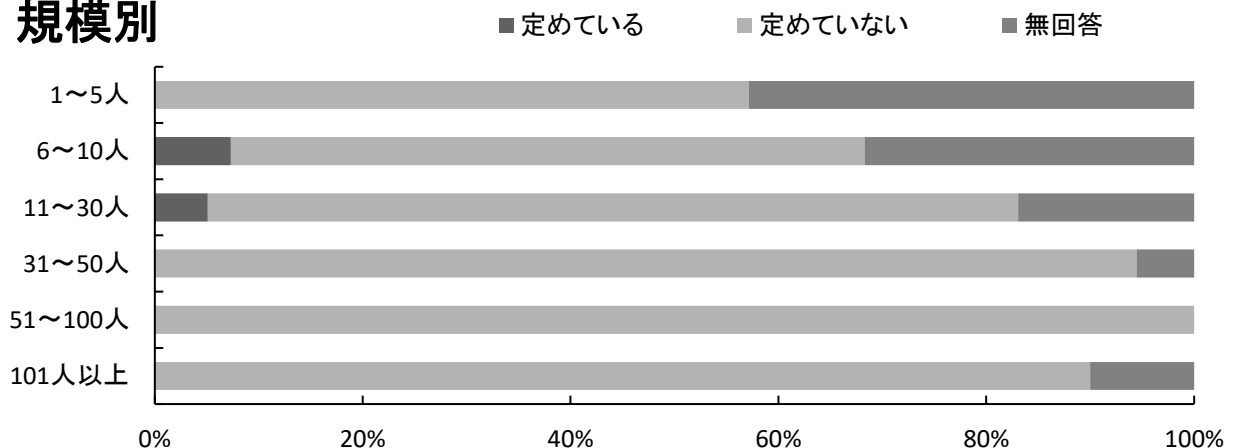
規模別では、従業員数が「6～10人」、「11～30人」の事業所において当該制度を定めている事業所がみられる。



業種別



規模別



23-13 育児に要する経費の援助措置の有無

育児に要する経費の援助措置の有無（％）

	定めている	定めていない	無回答
全 体	2. 3%	66. 8%	30. 9%

育児に要する経費の援助措置の有無（社）

	定めている	定めていない	無回答	全 体
全 体	6社	171社	79社	256社

業種別 育児に要する経費の援助措置の有無（％）

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	2. 0%	68. 6%	29. 4%
製造業	10. 0%	66. 7%	23. 3%
情報通信・運輸業		83. 3%	16. 7%
卸売・小売業		60. 7%	39. 3%
金融・保険業		66. 7%	33. 3%
飲食業		33. 3%	66. 7%
宿泊業	6. 7%	53. 3%	40. 0%
医療・福祉		86. 7%	13. 3%
サービス業	2. 6%	71. 1%	26. 3%
その他		93. 8%	6. 3%
無記名			

業種別 育児に要する経費の援助措置の有無（社）

業種別	定めている	定めていない	無回答	全 体
建設業	1社	35社	15社	51社
製造業	3社	20社	7社	30社
情報通信・運輸業		5社	1社	6社
卸売・小売業		37社	24社	61社
金融・保険業		6社	3社	9社
飲食業		5社	10社	15社
宿泊業	1社	8社	6社	15社
医療・福祉		13社	2社	15社
サービス業	1社	27社	10社	38社
その他		15社	1社	16社
無記名				
合 計	6社	171社	79社	256社

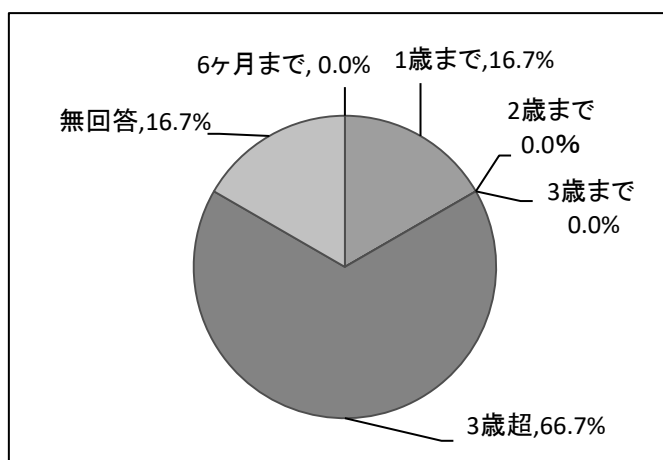
規模別 育児に要する経費の援助措置の有無（％）

規模別	定めている	定めていない	無回答
1～5人		57. 1%	42. 9%
6～10人	7. 3%	61. 0%	31. 7%
11～30人	5. 1%	78. 0%	16. 9%
31～50人		94. 4%	5. 6%
51～100人		100. 0%	
101人以上		90. 0%	10. 0%

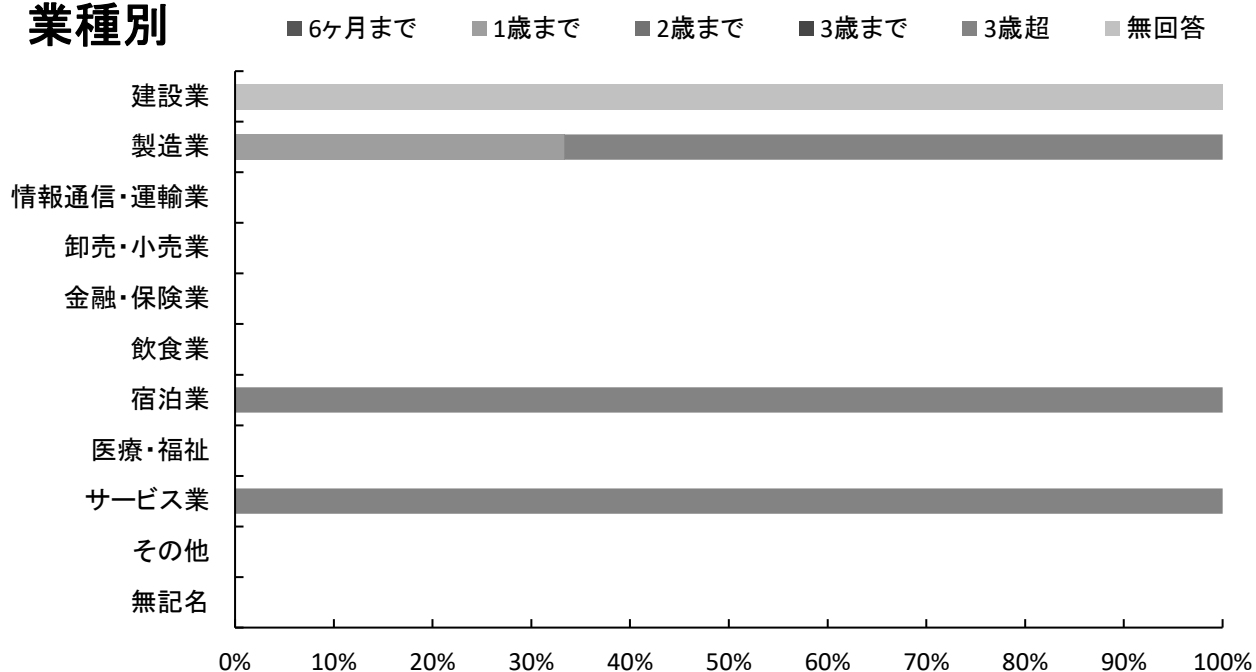
規模別 育児に要する経費の援助措置の有無（社）

規模別	定めている	定めていない	無回答	全 体
1～5人		28社	21社	49社
6～10人	3社	25社	13社	41社
11～30人	3社	46社	10社	59社
31～50人		17社	1社	18社
51～100人		19社		19社
101人以上		36社	4社	40社
合 計	6社	171社	49社	226社

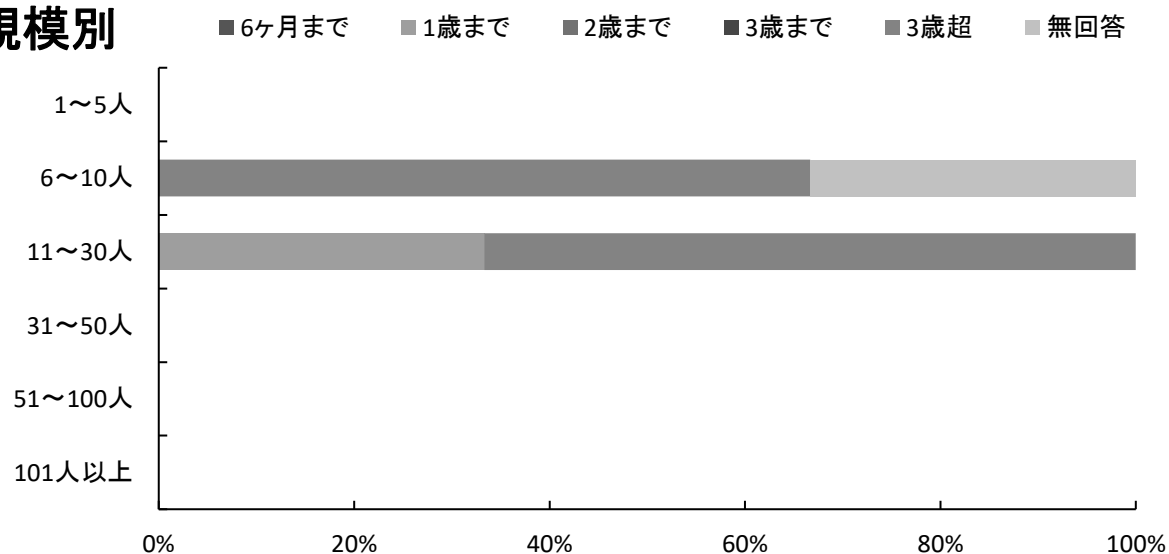
育児に要する経費の援助措置を定めている事業所において、その最長期間を「3歳超」としている事業所の割合が66.7%（6社中4社）と最も高い。



業種別



規模別



23-14 育児に要する経費の援助措置の最長期間

育児に要する経費の援助措置の最長期間（％）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全 体		16. 7%			66. 7%	16. 7%

育児に要する経費の援助措置の最長期間（社）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
全 体		1社			4社	1社	6社

業種別 育児に要する経費の援助措置の最長期間（％）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業						100. 0%
製造業		33. 3%			66. 7%	
情報通信・運輸業						
卸売・小売業						
金融・保険業						
飲食業						
宿泊業					100. 0%	
医療・福祉						
サービス業					100. 0%	
その他						
無記名						

業種別 育児に要する経費の援助措置の最長期間（社）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
建設業						1社	1社
製造業		1社			2社		3社
情報通信・運輸業							
卸売・小売業							
金融・保険業							
飲食業							
宿泊業					1社		1社
医療・福祉							
サービス業					1社		1社
その他							
無記名							
合 計		1社			4社	1社	6社

規模別 育児に要する経費の援助措置の最長期間（％）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1～5人						
6～10人					66. 7%	33. 3%
11～30人		33. 3%			66. 7%	
31～50人						
51～100人						
101人以上						

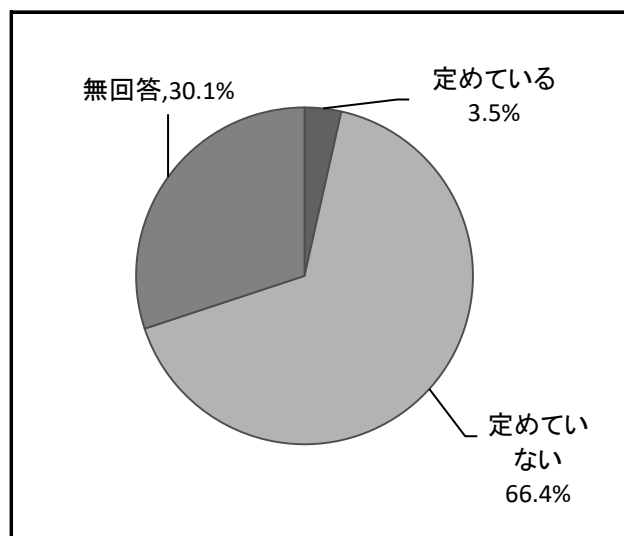
規模別 育児に要する経費の援助措置の最長期間（社）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
1～5人							
6～10人					2社	1社	3社
11～30人		1社			2社		3社
31～50人							
51～100人							
101人以上							
合 計		1社			4社	1社	6社

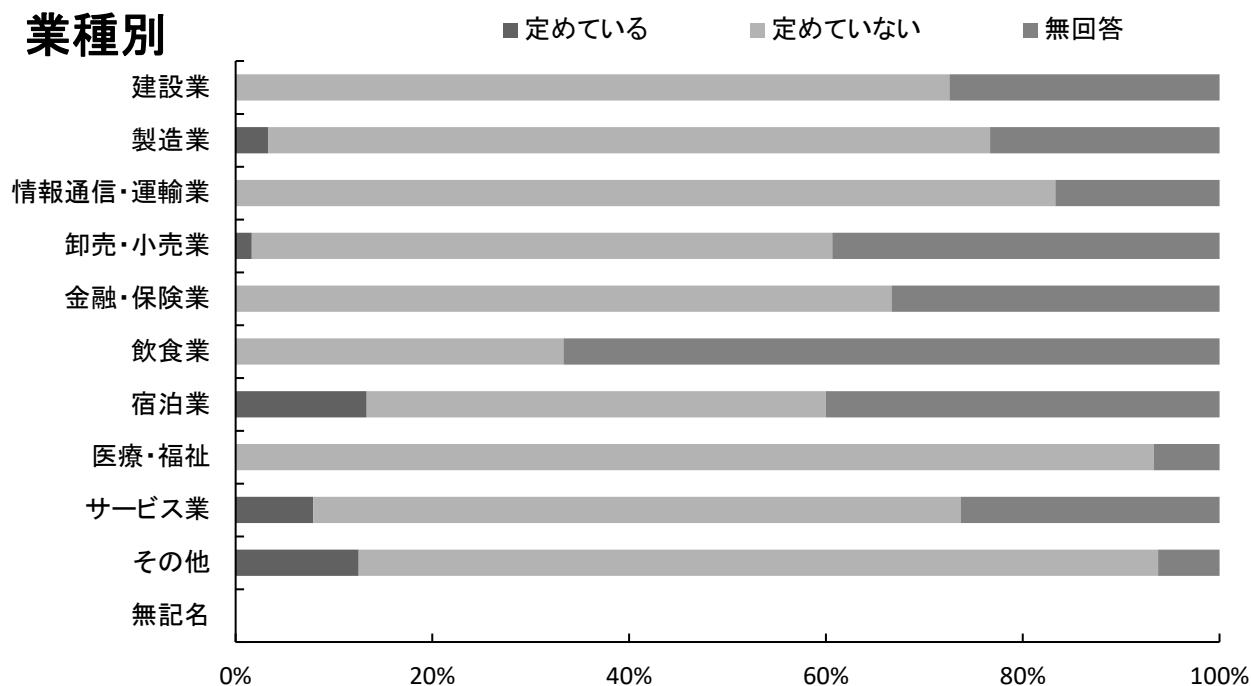
育児休業制度以外で育児を支援するために在宅勤務制度を定めている事業所は、全体の3.5%（256社中9社）となっている。

業種別でみると、「宿泊業」において当該制度を定めている事業所の割合が13.3%（15社中2社）と最も高い。

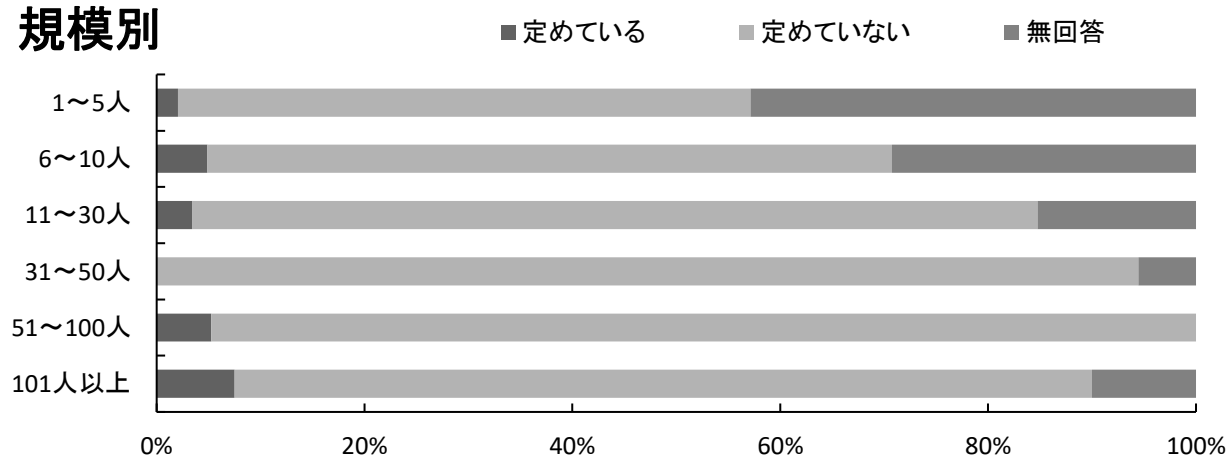
規模別では、従業員数が「101人以上」の事業所において当該制度を定めている事業所の割合が7.5%（40社中3社）と最も高い。



業種別



規模別



23-15 育児支援に係る在宅勤務制度の有無

育児支援に係る在宅勤務制度の有無（％）

	定めている	定めていない	無回答
全 体	3. 5%	66. 4%	30. 1%

育児支援に係る在宅勤務制度の有無（社）

	定めている	定めていない	無回答	全 体
全 体	9社	170社	77社	256社

業種別 育児支援に係る在宅勤務制度の有無（％）

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業		72. 5%	27. 5%
製造業	3. 3%	73. 3%	23. 3%
情報通信・運輸業		83. 3%	16. 7%
卸売・小売業	1. 6%	59. 0%	39. 3%
金融・保険業		66. 7%	33. 3%
飲食業		33. 3%	66. 7%
宿泊業	13. 3%	46. 7%	40. 0%
医療・福祉		93. 3%	6. 7%
サービス業	7. 9%	65. 8%	26. 3%
その他	12. 5%	81. 3%	6. 3%
無記名			

業種別 育児支援に係る在宅勤務制度の有無（社）

業種別	定めている	定めていない	無回答	全 体
建設業		37社	14社	51社
製造業	1社	22社	7社	30社
情報通信・運輸業		5社	1社	6社
卸売・小売業	1社	36社	24社	61社
金融・保険業		6社	3社	9社
飲食業		5社	10社	15社
宿泊業	2社	7社	6社	15社
医療・福祉		14社	1社	15社
サービス業	3社	25社	10社	38社
その他	2社	13社	1社	16社
無記名				
合 計	9社	170社	77社	256社

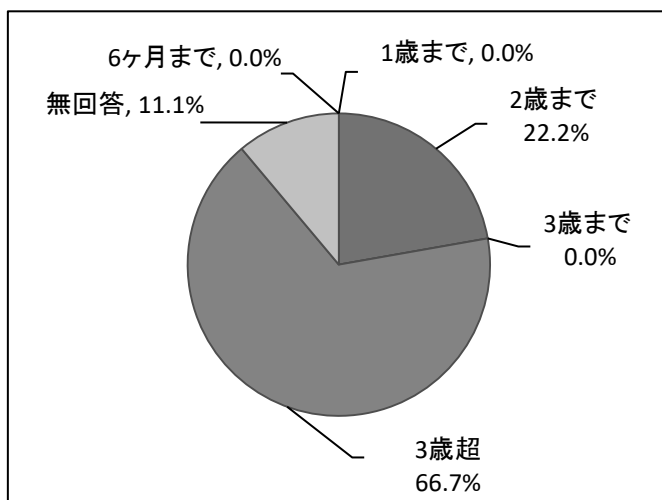
規模別 育児支援に係る在宅勤務制度の有無（％）

規模別	定めている	定めていない	無回答
1～5人	2. 0%	55. 1%	42. 9%
6～10人	4. 9%	65. 9%	29. 3%
11～30人	3. 4%	81. 4%	15. 3%
31～50人		94. 4%	5. 6%
51～100人	5. 3%	94. 7%	
101人以上	7. 5%	82. 5%	10. 0%

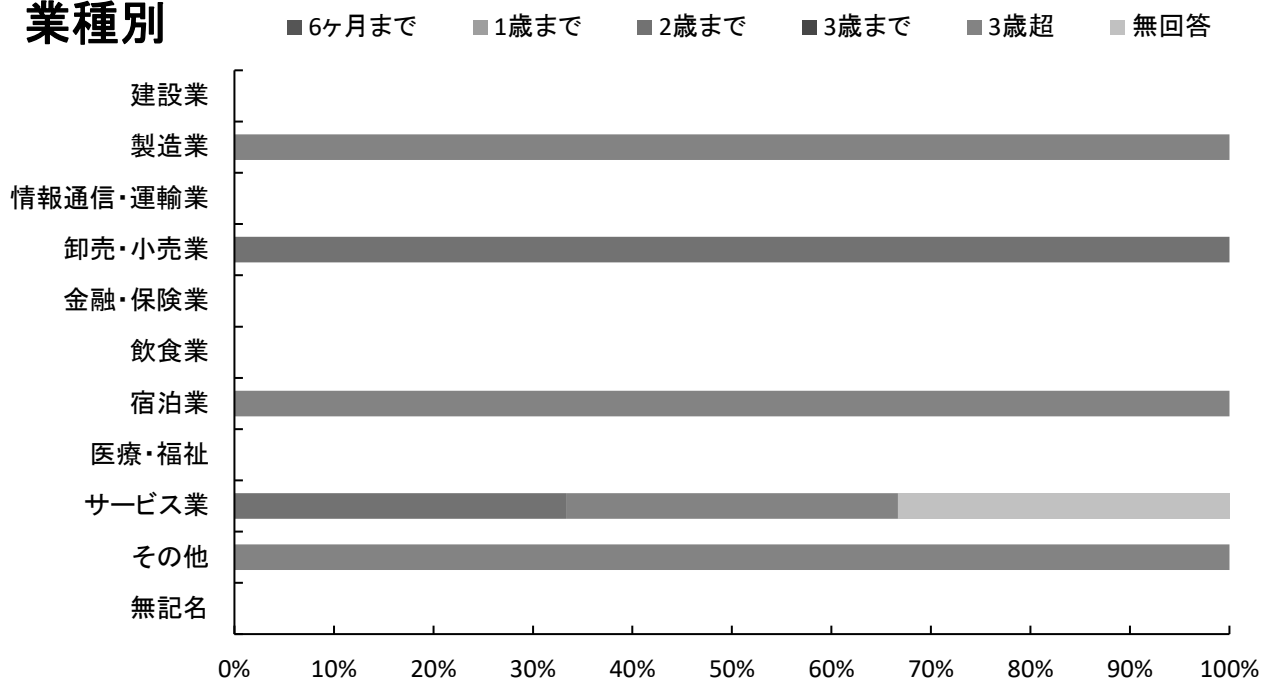
規模別 育児支援に係る在宅勤務制度の有無（社）

規模別	定めている	定めていない	無回答	全 体
1～5人	1社	27社	21社	49社
6～10人	2社	27社	12社	41社
11～30人	2社	48社	9社	59社
31～50人		17社	1社	18社
51～100人	1社	18社		19社
101人以上	3社	33社	4社	40社
合 計	9社	170社	47社	226社

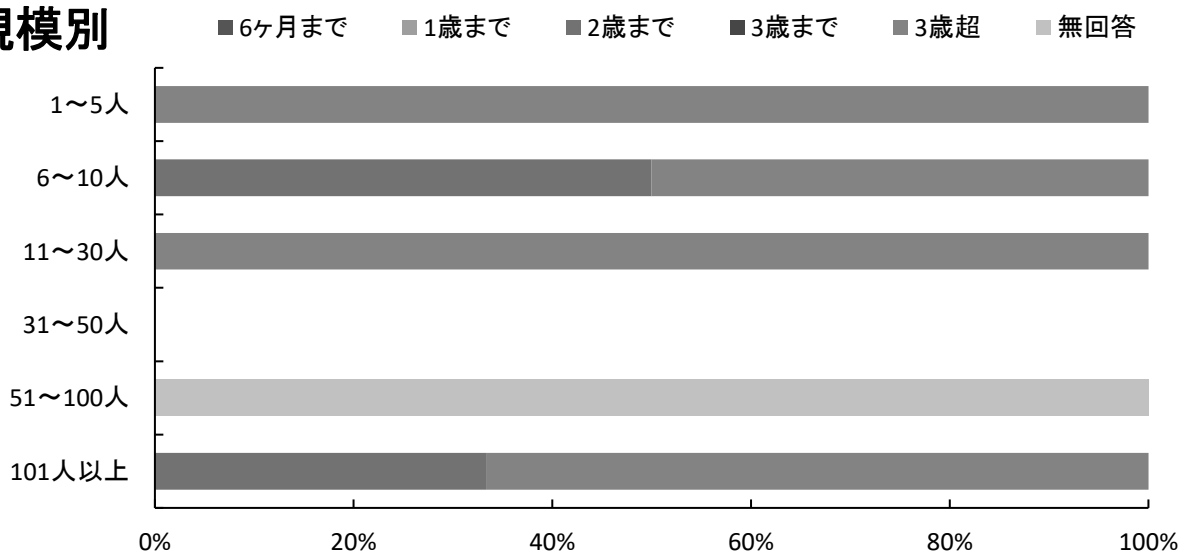
育児支援に係る在宅勤務制度を実施している事業所において、その最長期間を「3歳超」としている事業所の割合が66.7%（9社中6社）と最も高い。



業種別



規模別



23-16 育児支援に係る在宅勤務制度の最長期間

育児支援に係る在宅勤務制度の最長期間（％）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全 体			22. 2%		66. 7%	11. 1%

育児支援に係る在宅勤務制度の最長期間（社）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
全 体			2社		6社	1社	9社

業種別 育児支援に係る在宅勤務制度の最長期間（％）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業						
製造業					100. 0%	
情報通信・運輸業						
卸売・小売業			100. 0%			
金融・保険業						
飲食業						
宿泊業					100. 0%	
医療・福祉						
サービス業			33. 3%		33. 3%	33. 3%
その他					100. 0%	
無記名						

業種別 育児支援に係る在宅勤務制度の最長期間（社）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
建設業							
製造業					1社		1社
情報通信・運輸業							
卸売・小売業			1社				1社
金融・保険業							
飲食業							
宿泊業					2社		2社
医療・福祉							
サービス業			1社		1社	1社	3社
その他					2社		2社
無記名							
合 計			2社		6社	1社	9社

規模別 育児支援に係る在宅勤務制度の最長期間（％）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1～5人					100. 0%	
6～10人			50. 0%		50. 0%	
11～30人					100. 0%	
31～50人						
51～100人						100. 0%
101人以上			33. 3%		66. 7%	

規模別 育児支援に係る在宅勤務制度の最長期間（社）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
1～5人					1社		1社
6～10人			1社		1社		2社
11～30人					2社		2社
31～50人							
51～100人						1社	1社
101人以上			1社		2社		3社
合 計			2社		6社	1社	9社